

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月29日

【事業年度】 第196期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 東武鉄道株式会社

【英訳名】 TOBU RAILWAY CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 根津嘉澄

【本店の所在の場所】 東京都墨田区押上一丁目1番2号
上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。

【最寄りの連絡場所】 東京都墨田区押上二丁目18番12号(本社事務所)

【電話番号】 (03)5962-2067

【事務連絡者氏名】 総務法務部課長 小林秀一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第192期	第193期	第194期	第195期	第196期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
営業収益 (百万円)	543,407	577,223	593,649	583,268	574,334
経常利益 (百万円)	27,839	47,540	51,931	46,138	56,006
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	16,019	28,648	31,521	30,653	27,277
包括利益 (百万円)	24,409	40,742	36,481	56,330	21,473
純資産額 (百万円)	292,990	327,739	354,066	394,826	411,282
総資産額 (百万円)	1,457,305	1,463,370	1,480,938	1,596,725	1,592,475
1株当たり純資産額 (円)	260.03	290.93	314.73	352.17	365.43
1株当たり 当期純利益金額 (円)	14.99	26.81	29.51	28.70	25.54
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	14.94	26.73	29.42	28.62	25.47
自己資本比率 (%)	19.07	21.24	22.70	23.55	24.56
自己資本利益率 (%)	5.97	9.73	9.74	8.71	7.11
株価収益率 (倍)	29.29	20.03	16.91	19.86	21.96
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	87,428	100,352	97,832	94,825	78,114
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	82,511	50,226	53,196	142,903	63,593
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,808	47,523	36,758	46,830	12,102
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	20,666	23,268	31,200	30,051	32,477
従業員数 [外、平均臨時 従業員数] (人)	18,948 [6,874]	18,629 [7,215]	19,799 [7,457]	19,559 [7,421]	19,770 [7,586]

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第192期	第193期	第194期	第195期	第196期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
営業収益 (百万円)	212,399	221,847	229,453	221,825	222,617
経常利益 (百万円)	19,759	27,819	29,962	29,994	38,641
当期純利益 (百万円)	11,379	17,824	20,188	20,010	22,361
資本金 (百万円)	102,135	102,135	102,135	102,135	102,135
発行済株式総数 (千株)	1,075,540	1,075,540	1,075,540	1,075,540	1,075,540
純資産額 (百万円)	261,331	281,109	297,641	318,699	329,981
総資産額 (百万円)	1,359,503	1,367,728	1,375,379	1,477,008	1,472,169
1株当たり純資産額 (円)	244.51	263.08	278.68	298.49	308.25
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	5.00 (2.50)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	10.65	16.68	18.90	18.74	20.94
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	10.62	16.63	18.84	18.68	20.88
自己資本比率 (%)	19.2	20.6	21.6	21.6	22.4
自己資本利益率 (%)	4.48	6.57	6.98	6.58	6.89
株価収益率 (倍)	41.23	32.20	26.41	30.42	26.79
配当性向 (%)	47.0	36.0	31.8	32.0	28.7
従業員数 (人)	4,621	4,561	4,315	4,305	3,469

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 第193期、第194期における1株あたり配当額の内訳は、普通配当5.00円、記念配当1.00円であります。

2 【沿革】

年月	概要
年 月	
明治30 11	東武鉄道株式会社設立(資本金265万円)
32 8	伊勢崎線北千住～久喜間開通、営業開始
37 4	亀戸線開通
43 7	伊勢崎線太田～伊勢崎間開通
45 7	佐野鉄道株式会社を合併
大正2 3	太田軽便鉄道株式会社の軽便鉄道部を買収
9 6	東上鉄道株式会社を合併
昭和4 4	事業目的の追加(土地建物の売買、賃貸および自動車事業)
4 10	日光線開通
6 5	浅草雷門(現・浅草)～業平橋(現・とうきょうスカイツリー)間開通
6 8	宇都宮線開通
6 12	大師線開通
9 4	乗合自動車事業を川越地区で営業開始
12 1	上州鉄道株式会社を買収
17 12	東武通運(株)〔現・東武運輸(株)〕設立、貨物運送事業開始
18 5	下野電気鉄道株式会社を買収
18 7	越生鉄道株式会社を買収
18 12	熊谷線開通(昭和58年6月1日廃線)
19 3	総武鉄道株式会社を合併
21 3	東武林業(株)〔現・東武建設(株)〕設立、木材製造業開始。後に土木・建築請負業開始
24 5	東京証券取引所に上場
30 3	合同砂利(株)〔現・東武開発(株)〕が東武鉄道(株)傘下に入る
33 6	(株)東武宇都宮百貨店設立
34 11	東武宇都宮百貨店営業開始
35 9	(株)東武百貨店設立
35 12	(株)東武会館〔現・(株)東武ストア〕設立。後にチェーンストアの営業開始
36 10	東京証券取引所市場第一部に指定
37 5	帝都高速度交通営団(現・東京地下鉄)日比谷線(北千住～人形町間)開通、相互乗入れ運転開始
37 5	池袋西口に東武百貨店池袋店開店
53 8	東武食品サービス(株)設立、飲食店の営業開始
54 9	(株)東武ストアが東京証券取引所市場第二部に上場
60 6	事業目的の追加(情報提供・処理サービス業、電気通信事業および有線放送事業)
61 10	野岩鉄道会津鬼怒川線(新藤原～会津高原(現・会津高原尾瀬口)間)と相互乗入れ運転開始

年月	概要
年 月	
62 8	帝都高速度交通営団(現・東京地下鉄)有楽町線(和光市～新富町間)開通、相互乗入れ運転開始
63 8	(株)東武ストアが東京証券取引所市場第一部に上場
平成2 10	会津鉄道会津線(会津高原(現・会津高原尾瀬口)～会津田島間)と相互乗入れ運転開始
3 6	事業目的の追加(土木・建築・造園・電気工事の設計・施工請負事業)
4 6	東武百貨店池袋店増改築完成、百貨店売場面積82,963m ²
14 1	東武バス(株)設立
15 3	帝都高速度交通営団(現・東京地下鉄)半蔵門線(押上～渋谷間)・東京急行電鉄田園都市線(渋谷～中央林間間)と相互乗入れ運転開始
15 10	東武百貨店船橋店増改築完成、百貨店売場面積36,450m ²
17 3	東日本旅客鉄道只見線(西若松～会津若松・一部磐越西線 喜多方間)と直通運転開始
18 3	東日本旅客鉄道山手線・宇都宮線(新宿～栗橋間)と相互乗入れ運転開始
20 6	東京地下鉄副都心線(和光市～渋谷間)と相互乗り入れ運転開始
24 5	東京スカイツリータウン開業
25 3	東京急行電鉄東横線(渋谷～横浜間)・横浜高速鉄道みなとみらい線(横浜～元町・中華街間)と相互乗入れ運転開始
25 6	事業目的の追加(発電および電気の供給事業)

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社90社及び関連会社13社で構成され、主要な事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

(1) 運輸事業(36社)

事業の内容	会社名
鉄道業	当社、上毛電気鉄道(株) 1(A)(B)
バス・タクシー業	朝日自動車(株) 1(A)、東武バス(株) 1(A)
貨物運送業	東武運輸(株) 1(A)、東武デリバリー(株) 1(A)(B)
	その他30社

(2) レジャー事業(28社)

事業の内容	会社名
遊園地・観光業	東武レジャー企画(株) 1(B)
スポーツ業	東武興業(株) 1(A)(B)
旅行業	東武トップツアーズ(株) 1(A)(B)
ホテル業	当社、(株)東武ホテルマネジメント 1(A)(B)
飲食業	東武食品サービス(株) 1(A)
スカイツリー業	東武タワースカイツリー(株) 1(A)(B)(F)
	その他21社

(3) 不動産事業(5社)

事業の内容	会社名
不動産賃貸業	当社、東武プロパティーズ(株) 1(A)(B)
不動産分譲業	当社
スカイツリータウン業	当社、東武タウンソラマチ(株) 1(A)(B)
	その他2社

(4) 流通事業(19社)

事業の内容	会社名
流通業	(株)東武百貨店 1(A)(B)(D)(E)、(株)東武宇都宮百貨店 1(A)(B)(D)、(株)東武ストア 2(A)
	その他16社

(5) その他事業(18社)

事業の内容	会社名
建設業	東武建設(株) 1(A)(B)(C)、東武谷内田建設(株) 1(A)(B)(C)
その他業	東武ビルマネジメント(株) 1(A)(B)、(株)東武エナジーサポート 1(A)(D)
	その他14社

- (注) 1 1 連結子会社
 2 2 持分法適用関連会社
 3 上記部門の会社数には当社が重複して含まれております。
 4 当社は(A)の会社に対し施設の賃貸を行っております。
 5 当社は(B)の会社に対し業務の委託を行っております。
 6 当社は(C)の会社に対し建設工事を発注しております。
 7 当社は(D)の会社からたな卸資産の購入を行っております。
 8 当社は(E)の会社から施設の賃借を行っております。
 9 (F)の会社は特定子会社であります。
 10 (4)流通事業における非連結子会社でありました(株)フルール・ド・バリは連結子会社でありませ(株)ニッテイ事業社と平成27年12月1日付で合併し、連結の範囲に含めております。

4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
上毛電気鉄道(株)	群馬県前橋市	60	鉄道業	43.3	役員2名兼任しており、事業用土地を賃貸 しております。 (うち当社従業員1名)
朝日自動車(株)	東京都墨田区	49	バス・タクシー業	100.0	役員5名兼任しており、事業用土地を賃貸 しております。 (うち当社従業員4名)
東武バス(株)	東京都墨田区	2,576	バス・タクシー業	100.0	役員2名兼任しており、事業用建物を賃貸 しております。 (うち当社従業員1名)
東武運輸(株)	埼玉県宮代町	294	貨物運送業	94.8	役員2名兼任しており、事業用土地建物を 賃貸しております。 (うち当社従業員1名)
東武デリバリー(株)	東京都足立区	70	貨物運送業	100.0	役員2名兼任しており、事業用土地建物を 賃貸しております。 (うち当社従業員2名)
東武レジャー企画(株)	埼玉県宮代町	30	遊園地・観光業	100.0	役員2名兼任しております。 (うち当社従業員2名)
東武興業(株)	東京都墨田区	100	スポーツ業	100.0	役員4名兼任しており、事業用土地建物を 賃貸しております。 (うち当社従業員4名)
東武トップツアーズ(株)	東京都墨田区	3,000	旅行業	(100.0) 100.0	役員2名兼任しており、事業用土地建物を 賃貸しております。 (うち当社従業員1名)
(株)東武ホテルマネジメント	東京都墨田区	280	ホテル業	100.0	役員3名兼任しており、事業用建物を賃貸 しております。 (うち当社従業員3名)
東武食品サービス(株)	東京都豊島区	60	飲食業	100.0	役員2名兼任しており、事業用建物を賃貸 しております。 (うち当社従業員2名)
東武タワースカイツリー(株)	東京都墨田区	17,225	スカイツリー業	77.6	役員7名兼任しており、事業用土地建物を 賃貸しております。 (うち当社従業員6名)
東武プロパティーズ(株)	東京都墨田区	100	不動産賃貸業	100.0	役員2名兼任しており、事業用土地建物を 賃貸しております。 (うち当社従業員1名)
東武タウンソラマチ(株)	東京都墨田区	10	スカイツリータウ ン業	100.0	役員5名兼任しており、事業用建物を賃貸 しております。 (うち当社従業員4名)
(株)東武百貨店	東京都豊島区	50	流通業	100.0	役員3名兼任しており、事業用土地建物を 賃貸しております。
(株)東武宇都宮百貨店	栃木県宇都宮市	50	流通業	100.0	役員3名兼任しており、事業用土地建物を 賃貸しております。
東武建設(株)	栃木県日光市	1,091	建設業	99.1	役員5名兼任しており、事業用土地建物を 賃貸しております。また、鉄道関係建設工 事を発注しております。 (うち当社従業員3名)
東武谷内田建設(株)	東京都墨田区	90	建設業	(10.0) 60.0	役員6名兼任しており、事業用土地建物を 賃貸しております。また、鉄道関係建設工 事を発注しております。 (うち当社従業員5名)
東武ビルマネジメント(株)	東京都墨田区	80	その他業	100.0	役員4名兼任しており、事業用建物を賃貸 しております。 (うち当社従業員4名)
(株)東武エナジーサポート	東京都墨田区	10	その他業	100.0	役員1名兼任しており、事業用建物を賃貸 しております。 (うち当社従業員1名)
その他67社					

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
㈱東武ストア	東京都板橋区	9,022	流通業	(0.1) 29.5	役員3名兼任しており、事業用土地建物を賃貸しております。
その他6社					

- (注) 1 議決権の所有割合欄の()内は内書きで間接所有割合を表しております。
 2 ㈱東武百貨店は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。㈱東武百貨店の当連結会計年度における主要な損益情報等は、営業収益145,160百万円、経常損失1,611百万円、当期純損失4,763百万円、純資産額20,489百万円、総資産額50,759百万円であります。
 3 上記の会社のうち東武タワースカイツリー(株)は特定子会社であります。
 4 上記の会社のうち上毛電気鉄道(株)の議決権所有割合は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としたものであります。
 5 持分法適用関連会社のうち有価証券報告書を提出している会社は、㈱東武ストアであります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
運輸事業	10,391 [533]
レジャー事業	3,928 [1,890]
不動産事業	258 [128]
流通事業	2,506 [2,242]
その他事業	2,426 [2,793]
一般管理	261 []
合計	19,770 [7,586]

- (注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
3,469	45.9	24.7	6,875,192

セグメントの名称	従業員数(人)
運輸事業	3,103
レジャー事業	
不動産事業	105
流通事業	
その他事業	
一般管理	261
合計	3,469

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、出向者、退職者および組合専従者等1,764人を含んでおりません。
 2 平均年間給与は、平成27年度基準賃金および基準外賃金の合計額であり、臨時給与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社および連結子会社には計38の労働組合があり、組合員数の合計は12,871人であります。

提出会社には東武鉄道労働組合があり、平成28年3月31日現在の組合員数は、3,227人であります。東武鉄道労働組合の上部団体として東武交通労働組合があり、日本私鉄労働組合総連合会(私鉄総連)に加盟しております。

なお、労使関係について特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢に改善が見られ、景気は緩やかな回復基調にありましたが、個人消費や住宅建設に力強さが見られないなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような情勢下でありまして、当社グループでは、安全・安心を根幹に、活力に富んだ暮らしやすく訪れたい東武沿線の実現を目指す「東武グループ経営方針」のもと、「東武グループ中期経営計画2014～2016」にもとづき、将来にわたる持続的成長に向けて、訪日外国人観光客向けサービスの拡充をはじめ交流人口の創出に努めるなど、各事業において経営基盤の強化に取り組みました。

当期の連結業績は、営業収益は574,334百万円（前期比1.5%減）、営業利益は64,399百万円（前期比21.1%増）、経常利益は56,006百万円（前期比21.4%増）となったものの、昨年9月における大雨災害の復旧費用を計上したこと等により親会社株主に帰属する当期純利益は27,277百万円（前期比11.0%減）となりました。

セグメント情報の業績を示すと、次のとおりであります。

なお、各セグメントの営業利益をセグメント利益としております。また、各セグメントの営業成績のうち「調整額」は内部取引消去額を表しております。

(運輸事業)

鉄道業におきまして、当社では、安全を最優先に、より多くのおお客様にご利用いただけるよう、様々な取り組みを進めております。

安全輸送面では、さらなる安全性向上をはかるため、「東上線新運転保安システム」について、前期の川越市～小川町間に続き、池袋～川越市間においても導入いたしました。ホーム上の安全対策としては、和光市駅の東上線側ホームにおいてもホームドア（可動式ホーム柵）の使用を開始いたしました。また、竹ノ塚駅付近や清水公園～梅郷間の高架化工事を進めたほか、大規模災害に備えた防災対策工事として高架橋耐震補強工事等を推進いたしました。さらに、沿線の消防や警察等と連携した避難誘導訓練やテロ対応合同訓練、また大規模地震に備えた列車の一旦停止訓練等、従業員に対して安全に関する様々な教育を継続して実施いたしました。なお、関東・東北豪雨の際には、9月9日から10日にかけて複数の路線において橋桁流出等の被災をいたしました。輸送の安全に万全を期し、お客様の安全を確保いたしました。さらに、公共交通機関の担い手としての使命のもと、運休区間において代行バスによる輸送を速やかに確保するとともに、復旧作業を進め10月7日までに全線にて運転を再開いたしました。

営業面では、東武アーバンパークラインおよび東上線においてダイヤ改正を実施いたしました。東武アーバンパークラインでは、沿線価値の向上を目的に、大宮～春日部間において急行列車の運行を新たに開始いたしました。東上線では、座席定員制列車「Tライナー」について、朝の通勤時間帯に上り（池袋行き）の運行を新たに開始するとともに、深夜時間帯に下りの運行を増やすことでお客様の利便性向上と増収に努めました。また、日中時間帯を中心に、東京メトロ副都心線・東急東横線・横浜高速みなとみらい線直通列車について、東上線内の急行運転を開始し、東京副都心や横浜方面への速達性を向上いたしました。交流人口の創出に向けた取り組みとしては、日光東照宮四百年式年大祭を記念し、特別塗装列車「日光詣スペース」の運行等を実施したほか、外国人観光客向けサービス拡充策として、駅ならびに特急「スペース」および特急「りょうもう」の車内において、無料でインターネットをご利用いただける公衆無線LANサービス「TOBU FREE Wi-Fi」の提供を順次推進しております。さらに、日本と台湾との間における観光交流人口の増加を見据えて、台湾鉄道管理局と友好鉄道協定を締結し、台北駅構内に当社沿線のPRコーナーを設置するなど誘客に努めました。そのほか、日光・鬼怒川地区等沿線観光地の活力創出を目的として、平成29年度を目標に約50年ぶりの蒸気機関車（SL）の復活運転に向けた取り組みを進めており、乗務員等の養成を開始いたしました。

バス・タクシー業におきまして、東武バスウエスト(株)では、ふじみ野駅、志木駅からそれぞれ大型ショッピングモールを結ぶ2路線を新設いたしました。また、東武バスセントラル(株)および東武バスウエスト(株)では、「スカイツリーシャトル®お台場線」の運行を開始いたしました。

運輸事業全体としては、営業収益は216,631百万円（前期比2.2%増）となり、さらに原油価格下落にともなうバス・タクシー業における燃料費低減効果もあり営業利益は37,649百万円（前期比21.7%増）となりました。

(営業成績)

業種別	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	営業収益(百万円)	前期比(%)
鉄道業	161,462	1.7
バス・タクシー業	32,673	1.8
貨物運送業	23,542	6.3
小計	217,679	2.2
調整額	1,047	
営業収益計	216,631	2.2

(提出会社の鉄道業成績)

種別		単位	第195期	第196期
			(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業日数		日	365	366
営業キロ		キロ	463.3	463.3
客車走行キロ		千キロ	268,555	268,522
輸送人員	定期	千人	576,266	588,349
	定期外	"	308,781	315,411
	計	"	885,047	903,760
旅客収入	定期	百万円	64,534	65,754
	定期外	"	77,676	79,033
	計	"	142,210	144,787
運輸雑収		"	15,403	15,107
収入合計		"	157,613	159,894
1日平均収入		"	431	436
乗車効率		%	32.7	33.3

(注) 乗車効率の算出方法

乗車効率 = 延人キロ(駅間通過人員 × 駅間キロ程) ÷ (客車走行キロ × 平均定員) × 100

乗車効率とは、客車走行車両定員に対する旅客輸送量を見るためのものです。

(レジャー事業)

スカイツリー業におきまして、「東京スカイツリー®」では、映画「スター・ウォーズ」最新作の公開を記念した特別企画の開催や、夜間の天望デッキ®において、窓ガラスを巨大スクリーンに仕立て迫力ある映像を投影する新しい演出空間「SKYTREE ROUND THEATER™(スカイツリー ラウンド シアター)」をオープンするなど、魅力向上による集客力強化をはかりました。また、強風時における営業継続が可能となるよう、天望シャトル(エレベーター)の改修工事を進め、当期においては計2基の改修を完成させました。

旅行業におきまして、東武トップツアーズ®では、公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会と「東京2020スポンサーシッププログラム」において東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会オフィシャル旅行サービスパートナーとして契約を締結いたしました。また、訪日旅行者数の伸長が顕著であるタイに現地法人を開設することで、当社沿線およびグループ施設のPRをはじめ、外国人観光客の訪日旅行に対する営業強化をはかりました。

ホテル業におきまして、外国人宿泊客のさらなる取り込みをはかるため、「コートヤード・マリオット銀座東武ホテル」では、欧米からのビジネス客のニーズに、また、「成田東武ホテルエアポート」では、アジアからの家族旅行客のニーズに応じて、客室の一部リニューアルを実施し、増収に努めました。

遊園地・観光業におきまして、「東武動物公園」では、昨年生まれたホワイトタイガーの赤ちゃんの一般公開を開始したほか、ヒグマの生き生きとした様子をご覧いただける生態展示型施設「ヒグマの森」をオープンいたしました。「東武ワールドスクウェア」では、新たなミニチュア展示物「台北101」を展示するとともに、台湾との相互誘客イベントを開催するなど積極的な活動が評価され、台湾交通部観光局より「台湾観光貢献賞」を受賞いたしました。

レジャー事業全体としては、東京スカイツリーのエレベーター改修工事による影響もあり、営業収益は79,006百万円(前期比0.8%減)となったものの、ホテル業における増収による増益のほか、飲食業をはじめとして経営の効率化に努めたことにより、営業利益は8,208百万円(前期比2.6%増)となりました。

(営業成績)

業種別	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	営業収益(百万円)	前期比(%)
遊園地・観光業	5,254	5.8
スポーツ業	11,722	6.3
旅行業	22,026	5.4
ホテル業	17,091	1.8
飲食業	9,776	2.5
スカイツリー業	15,110	8.4
小計	80,981	0.9
調整額	1,975	
営業収益計	79,006	0.8

(不動産事業)

スカイツリータウン業におきまして、「東京ソラマチ®」では、「春節ショッピングキャンペーン」を開催したほか免税対応店舗を増やすなど、外国人観光客の誘客と増収に努めました。

不動産賃貸業におきまして、当社では、保有資産の有効活用による長期的かつ安定的な収益確保を目的に、東武豊洲ビルをデータセンターとして建て替え、新たに賃貸を開始いたしました。また、駅および周辺施設の充実と増収を目的に、成増駅の駅ビルおよび橋上店舗を一体的に改修し、「EQUiA(エキア)成増」としてリニューアルオープンいたしました。そのほか、子育て世代のご家族が住みやすい環境を整備するため、高架下等の駅近くへ保育施設の誘致を積極的に進め、当社沿線に誘致した保育施設は、平成28年4月1日現在で合計12か所となりました。

不動産分譲業におきまして、当社では、沿線価値向上と沿線定住人口増加を目的として、「ソライエ柏豊四季」(柏市豊四季)等の分譲マンション、「ソライエ清水公園アーバンパークタウン」(野田市清水公園東)等の分譲戸建住宅および東松山市あずま町等の土地を販売いたしました。そのほか、沿線への人口流入促進策として、シニア世帯が所有する住宅を借り上げ、子育て世帯に貸し出す「住みかえ支援事業」を開始いたしました。

不動産事業全体としては、マンション販売戸数の縮小等により、営業収益は54,505百万円(前期比4.1%減)となったものの、前期に行った分譲土地の評価減の反動により、営業利益は14,002百万円(前期比47.2%増)となりました。

(営業成績)

業種別	当連結会計年度 (自平成27年4月1日至平成28年3月31日)	
	営業収益(百万円)	前期比(%)
不動産賃貸業	33,741	1.7
不動産分譲業	8,361	16.1
スカイツリータウン業	12,753	1.5
小計	54,857	4.2
調整額	352	
営業収益計	54,505	4.1

(流通事業)

流通業におきまして、(株)東武百貨店では、池袋店において、より多くのお客様にご来店いただけるよう、「Good Restaurants ~食べたいものが必ず見つかる池袋のメインダイニング~」をコンセプトに、11階から15階までのレストラン街について全面改装を行い、都内百貨店最大級となる46店舗を揃えたレストラン街へとリニューアルいたしました。また、(株)東武宇都宮百貨店では、宇都宮店、大田原店および栃木市役所店において、共同で「栃木県縦断ウルトラバーゲン」を開催し、県内全域での誘客強化に取り組みました。東武商事(株)では、柏駅構内等3か所でコンビニエンスストアをオープンし、増収に努めました。

流通事業全体としては、消費税増税後から続く個人消費の伸び悩みにより、営業収益は199,442百万円(前期比2.7%減)、営業利益は395百万円(前期比37.6%減)となりました。

(営業成績)

業種別	当連結会計年度 (自平成27年4月1日至平成28年3月31日)	
	営業収益(百万円)	前期比(%)
流通業	199,442	2.7
調整額		
営業収益計	199,442	2.7

(その他事業)

建設業におきまして、東武緑地(株)では、柏市においてショッピングモールの造園工事を完成させました。また、東武谷内田建設(株)では、墨田区において美術館の建設工事を進めたほか、東武建設(株)では、宇都宮市において複合ビルの建設工事を受注いたしました。

そのほか、東武ビルマネジメント(株)では、壬生町において大学施設の清掃および設備管理業務を受注し、増収に努めました。

その他事業全体としては、連結子会社の一部において原油価格の下落にともなう販売額の減少等もあり、営業収益は91,027百万円(前期比4.8%減)、営業利益は5,235百万円(前期比11.4%増)となりました。

(営業成績)

業種別	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	営業収益(百万円)	前期比(%)
建設業	55,447	4.3
その他業	36,743	5.9
小計	92,190	5.0
調整額	1,162	
営業収益計	91,027	4.8

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ2,406百万円増加し32,477百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、税金等調整前当期純利益46,580百万円に減価償却費52,912百万円等を加減算した結果78,114百万円となり、前連結会計年度と比べて16,710百万円の資金流入の減少となりました。これは、主に棚卸資産の減少等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は63,593百万円となり、前連結会計年度と比べて79,309百万円の資金流出の減少となりました。これは、主に有形及び無形固定資産の取得による支出が減少したこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は12,102百万円となり、前連結会計年度と比べて58,932百万円の資金流出の増加となりました。これは、主に短期及び長期借入金の純増減額が減少したこと等によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループのサービス、生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種のサービス、製品であっても、その内容、形式等は必ずしも一様ではなく、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはありません。

そのため生産、受注及び販売の状況については、「1 業績等の概要」における各セグメント業績に関連付けて示しております。

3 【対処すべき課題】

(1) 対処すべき課題

経済情勢の先行きは、訪日外国人需要等もあり、景気は緩やかな回復基調にあるものの、個人消費の伸び悩みや海外経済の下振れへの懸念等により、未だ不透明であります。

このような情勢ではありますが、社会インフラのひとつである鉄道事業を中心とした沿線のお客様の生活を支える企業グループとして、さらなる地域の発展と暮らしの快適性・利便性の向上に全力を尽くす所存であります。

平成28年度につきましては、「東武グループ中期経営計画2014～2016」の最終年度を迎えることから、各種目標数値を達成すべく、同計画における施策を着実に実行し、さらなる収益向上に取り組むほか徹底した経営効率化をはかってまいります。

また、中長期にわたり経営基盤を強化し、さらなる企業価値向上をはかるため、東京スカイツリータウンを含めた各既存事業の収益力の強化に注力することに加え、2020年も見据えた今後の収益源となる事業創出に取り組み、将来にわたる持続的成長を目指してまいります。

鉄道事業におきましては、社会構造の変化等を踏まえたうえで、安全輸送体制のさらなる充実と沿線ネットワークの活用等お客様のニーズに合った質の高い輸送サービスの提供により、鉄道需要を創出・拡大してまいります。

また、東京スカイツリータウンにおきましては、観光立国日本のシンボルとして「にぎわい」と「活力」を継続すべく、来場者の維持拡大に向け積極的な販売促進施策を展開し、継続的な収益力強化をはかってまいります。加えて、観光戦略の展開にあたっては、東京スカイツリータウンや世界遺産の日光をはじめとした沿線各地の既存観光資源を活かすとともに、新たな観光資源の発掘など、沿線の自治体とも連携したうえで、国内はもとより世界に目を向けた誘客施策を推進することにより、交流人口の増加につなげ沿線と地域の活性化をはかってまいります。さらに、沿線の生活価値向上に向けて、沿線居住者やお客様に対して、地域資源を活かしつつ魅力あるサービスを提供してまいります。

(2) 当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について

基本方針の内容

当社は、企業価値および株主共同の利益の確保・向上ならびに当社の基幹事業である運輸業における輸送の安全を確保するための取り組みを一層推進してまいります。近時、わが国の株式市場等においては、買付の対象となる会社の経営陣の賛同を得ることなく、一方的に大量の株式の買付を強行するといった事例がみられるようになりました。

もとより、当社は、株式の大量買付であっても、当社の株主共同の利益の確保・向上ならびに輸送の安全の確保・向上に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。

しかしながら、株式の大量買付の中には、その目的等から見て企業価値および株主共同の利益ならびに輸送の安全の確保・向上に対する明白な侵害をもたらすもの、株主様に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主様が買付の条件等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの等、対象会社の企業価値および株主共同の利益ならびに輸送の安全の確保・向上に資さないものも少なくありません。

当社は、信頼の確立、成長基盤の確立を基に継続的に企業価値および株主共同の利益を確保・向上させていくために、経営の根底にある「安全・安心」の提供や鉄道事業者としての公共的使命に関する基本的な考え方を、今後も引き続き維持・推進していくことが不可欠であると考えます。

東武グループでは、「東武グループ中期経営計画2014～2016」を策定し、前中期経営計画「東武グループ中期経営計画2010～2013」期間中に実現した東京スカイツリータウンプロジェクトを含めた各事業の収益基盤の強化に注力することに加え、2020年も見据えた今後の収益源となる事業創出に取り組み、将来にわたる持続的成長を目指しております。

このような経営戦略が、当社株式の大量買付を行う者により短期的な利益のみを追求するような経営に変わるようなことがあれば、当社の企業価値および株主共同の利益ならびに輸送の安全の確保・向上は損なわれることとなります。

こうした事情に鑑み、当社取締役会は、当社株式に対する不適切な買付により当社の企業価値および株主共同の利益ならびに輸送の安全の確保・向上が毀損されることを防止するためには、買付に応じるべきか否かを株主様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提案するために必要な情報や時間を確保すること、および株主様のために買付者等と交渉を行うこと等を可能とするための体制を、平時において整えておくことが必要不可欠と考えております。

具体的な取り組み

() 会社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取り組み

当社の株主共同の利益の確保・向上ならびに輸送の安全の確保・向上に向けて、当社を中核とする東武グループは、信頼の確立と成長基盤の確立を基に事業活動を推進しておりますが、この事業活動の根幹にあるものが「安全・安心」の提供であり、すべての事業における信頼の基礎である「安全・安心」を提供し続けることが、東武グループ全体の企業価値および株主共同の利益の確保・向上の根幹をなすものと考えております。

また、当社は、東武グループの中長期的な成長のため運輸事業を中心に、レジャー、不動産、流通、その他の各セグメントにおいて収益拡大を継続できる経営基盤の強化に努めることで、引き続き企業価値および株主共同の利益の確保・向上をはかってまいり所存であります。

()基本方針に照らして不適切な者によって会社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み

当社は、平成27年6月26日開催の定時株主総会において「当社株式の大量買付行為に関する対応策（買収防衛策）」（以下「本プラン」といいます。）の導入について承認を得ております。

本プランは、当社株式等の大量買付行為が行われる場合に、株主様が適切な判断をするために必要・十分な情報と時間を確保するとともに、買収者との交渉の機会を確保することなどにより、当社の企業価値および株主共同の利益の確保・向上ならびに輸送の安全を確保・向上させることを目的としています。

本プランは、当社が発行者である株券等について、保有者およびその共同保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付、または当社が発行者である株券等について、公開買付に係る株券等の株券等所有割合およびその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付（以下「買付等」と総称し、買付等を行おうとする者を「買付者等」といいます。）を対象とします。

当社の株券等について買付等が行われる場合、当該買付等に係る買付者等には、買付内容等の検討に必要な情報および本プランに定める手続きを遵守する旨の誓約文言等を記載した書面の提出を求めます。その後、当社の業務執行を行う経営陣から独立している委員のみから構成される独立委員会が買付者等から提出された情報や、当社取締役会が必要に応じて提出する買付者等の買付等の内容に対する意見およびその根拠資料、当該買付等に対する代替案について、評価・検討するものとします。独立委員会は、必要に応じて、独立した第三者の助言を得たうえ、買付等の内容の検討、当社取締役会の提示した代替案等の検討、買付者等との協議・交渉、当社取締役会等を通じた株主に対する情報開示等を行います。

独立委員会は、買付者等が本プランに定められた手続きを遵守しなかった場合、または買付等の内容の検討等の結果、買付者等による買付等が企業価値および株主共同の利益ならびに輸送の安全の確保・向上に対する明白な侵害をもたらす恐れのある買付等であるなど、本プランに定める要件のいずれかに該当し、新株予約権の無償割当てを実施することが相当であると判断した場合には、当社取締役会に対して、新株予約権の無償割当てを実施すべき旨の勧告を行います。なお、独立委員会は、新株予約権の無償割当てを実施することが相当であると判断した場合でも、新株予約権の無償割当てを実施することについて株主総会の決議を経ることが相当であると判断した場合には、当社取締役会に対して、株主総会を招集し、新株予約権の無償割当ての実施に関する議案を諮ることの勧告を行います。この新株予約権は、1円を下限とし当社株式1株の時価の2分の1の金額を上限とする金額の範囲内で、当社取締役会が新株予約権無償割当て決議において定める金額を払い込むことにより、原則として当社株式1株を取得することができるものですが、買付者等による権利行使が認められないという行使条件が付されています。また、当社が買付者等以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得することができる旨の取得条項が付されており、当社がかかる条項に基づく取得をする場合、新株予約権1個と引換えに、対象株式数に相当する数の当社株式を交付することができるものとします。当社取締役会は、独立委員会の上記勧告を最大限に尊重して新株予約権無償割当ての実施または不実施等の決議をするものとします。ただし、当社取締役会は、独立委員会から、株主総会を招集し、新株予約権の無償割当ての実施に関する議案を諮ることの勧告を受けた場合には、実務面を含め株主総会の開催が著しく困難な場合を除き、速やかに株主総会を招集し、新株予約権による無償割当ての実施に関する議案を付議する旨決議するものとします。当社取締役会は、上記決定を行った場合には速やかに、当該決議の概要その他当社取締役会が適切と判断する事項について情報開示を行います。

本プランの有効期間は平成27年6月26日開催の定時株主総会終了後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までです。ただし、有効期間の満了前であっても、当社の株主総会において本プランに係る新株予約権の無償割当てに関する事項の決定についての取締役会への上記委任を撤回する旨の決議が行われた場合、または、当社取締役会により本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されるものとします。

本プラン導入後であっても、新株予約権無償割当てが実施されていない場合、株主の皆様が直接具体的な影響が生じることはありません。他方、新株予約権無償割当てが実施された場合、株主の皆様が新株予約権行使の手続きを行わないとその保有する株式の価値は希釈化される場合があります（ただし、当社が当社株式を対価として新株予約権の取得を行った場合、その保有する株式の希釈化は生じません。）。

() 具体的取り組みに対する当社取締役会の判断およびその理由

前記 () に記載した取り組みは、いずれも当社の企業価値および株主共同の利益の確保・向上ならびに輸送の安全の確保・向上に資する具体的方策として策定されたものであり、当社の基本方針に沿うものです。

また、本プランは前記 () 記載のとおり、企業価値および株主共同の利益ならびに輸送の安全を確保・向上させる目的をもって導入されたものであり、当社の基本方針に沿うものです。とくに、本プランは当社の株主総会において決議がなされ導入しているため、株主意思を重視するものであること、その内容として合理的な客観的発動要件が設定されていること、当社の業務執行を行う経営陣から独立している委員のみから構成される独立委員会を設置し、本プランの発動に際しては必ず独立委員会の判断を得ることが必要とされていること、独立委員会は当社の費用で独立した第三者の助言を得ることができることとされていること、独立委員会から、株主総会を招集し、新株予約権の無償割当ての実施に関する議案を諮ることの勧告を受けた場合には、実務面を含め株主総会の開催が著しく困難な場合を除き、速やかに株主総会を招集し、新株予約権による無償割当ての実施に関する議案を付議するとされていること、本プランは有効期間を約3年間と定め、有効期間の満了前であっても当社の株主総会または取締役会によりいつでも廃止できるとされていることなどにより、その公正性・客観性が担保されており、合理性を有し、企業価値および株主共同の利益の確保・向上ならびに輸送の安全の確保・向上に資するものであって、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成28年6月29日）現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 法的規制

東武鉄道が展開している鉄道事業においては、鉄道事業法第3条により、路線及び鉄道事業の種別ごとに国土交通大臣の認可を受けなければなりません。同様に、運賃の設定・変更についても同法第16条により、鉄道事業者は旅客運賃等の上限を定め、国土交通大臣の許可を受けなければならず、国土交通大臣は、能率的な経営の下における適正な原価に適正な利潤を加えたものを超えないものであるかどうかを審査して認可しております（総括原価方式）。また、認可を受けた運賃等の上限の範囲内で運賃等を設定・変更する場合は、国土交通大臣に届け出ることとなっております。

このため、法制度の変更や運賃改定の結果によっては、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、鉄道事業以外の当社グループ会社が展開する各種事業においても、様々な法令・規則等の規制の適用を受けており、これら法的規制が変更された場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 少子高齢化傾向

国立社会保障・人口問題研究所が平成24年1月に発表した将来推計人口（中位推計）によると、日本の総人口は同推計の出発点である平成22年以後長期の人口減少過程に入るとされております。東武沿線においても、地域によっては全国平均からは遅行するものの、少子高齢化を伴う人口減少が進行するものと推測されます。

当社グループは、鉄道事業を中心に東武沿線を主たるマーケットとして事業を展開しているため、人口減少や少子高齢化の進行は、長期的には当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 経済情勢

当社グループは、各事業において継続的に設備投資を行っておりますが、これらの必要資金は主として社債や金融機関からの外部借入れによって調達しているため、今後、金利が上昇基調になった場合には、金利負担の増大を招くことにより、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

また、消費増税や更なる電気料金の値上げなどで生じる経済情勢の変化によっては、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 個人情報の管理

当社グループでは、各事業において顧客の個人情報を含むデータベースを管理しております。これらの情報については、情報の取得および利用に際しての社内での保護規程を定めるとともに、管理体制を整備し、関係者の情報管理を徹底させるほか、情報処理を社外に委託する場合も秘密保持契約の整備、監督の強化を行う等、取扱には十分に留意しておりますが、何らかの原因により情報が流出した場合には、当社グループの信用の失墜につながり、業績に影響を与える可能性があります。

(5) 自然災害等

当社が展開している鉄道事業においては、安全確保はお客様の信頼を得るうえで最も重要であり、万全を期しておりますが、不慮の事故、天災およびテロ・戦争の発生等外的要因により、安全確保が難しい状況に陥った場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、天候不順や伝染病等の発生により、観光施設・レジャー施設の集客状況が悪化した場合には、レジャー事業を中心に、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、上記は当社グループの事業等について予想される主なりスクを例示したものであり、ここに記載されたものが当社グループのすべてのリスクではありません。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成28年6月29日）現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成されております。その作成にあたり経営者は、資産・負債及び報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りを行わねばなりません。これらの見積りについては、過去の実績や状況等に応じ合理的に判断しておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果と異なる場合があります。

株式等の投資

当社グループが保有する株式等の有価証券については、将来の株式市況の悪化または投資対象会社の業績不振等により時価の著しい下落が生じた際には、損失の計上が必要となる場合があります。

不動産の保有

当社グループが保有する販売用不動産については、地価の下落や市況悪化等により時価の下落が生じた場合には、損失の計上が必要になります。また、事業用不動産については、当初見込んだ収益が得られなかった場合、または将来キャッシュ・フロー、割引率、正味売却価額などの前提条件に変更があった場合には、減損損失の計上が必要になります。

退職給付費用及び債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の長期期待運用収益率に基づいて算出されております。したがって、前提条件または制度に変化や変更が生じた場合には、退職給付費用及び退職給付債務に影響を及ぼす可能性があります。

繰延税金資産

当社グループは、将来の課税所得の計画に基づき慎重にかつ実現(回収)可能な範囲において繰延税金資産を計上しておりますが、将来において既に計上している繰延税金資産の全部または一部を実現(回収)できないと判断した場合には、当該判断を行った連結会計年度において、実現(回収)できないと判断した繰延税金資産を取崩すとともに、同額を法人税等調整額として法人税、住民税及び事業税の金額に加算し、当期純利益を減少させる場合があります。同様に、現時点で評価性引当額として繰延税金資産を計上していない項目について、将来においてその全部または一部を実現(回収)できると判断した場合には、当該判断を行った連結会計年度において、実現(回収)できると判断した金額を繰延税金資産として計上するとともに、同額を法人税等調整額として法人税、住民税及び事業税の金額から控除し、当期純利益を増加させる場合があります。

(2) 経営成績の分析

営業収益

鉄道業における消費税増税に伴う先買いの反動減の戻りと雇用情勢改善に伴う定期収入が堅調に推移したものの、百貨店業で改装工事に伴う来店者数の減少や大型商業施設の競合、一部子会社での決算期変更の反動減による減収等により、営業収益は574,334百万円(前期比1.5%減)となりました。

営業利益

営業費において退職給付会計に係る会計基準変更時差異の償却終了による退職給付費用の減少等により、営業利益としては64,399百万円(前期比21.1%増)となりました。

経常利益

営業外収益については、当社における受取配当金が減少したこと等により、4,591百万円(前期比16.2%減)となりました。

営業外費用については、当社における支払利息が減少したものの、金融手数料の増加等により、12,985百万円(前期比3.9%増)となり、経常利益は56,006百万円(前期比21.4%増)となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益

特別利益については、前期の特別目的会社資産売却に伴う受取配当金の反動減等により、12,854百万円(前期比18.5%減)となりました。

特別損失については、大雨による災害損失の発生や固定資産除却損の増加等により、22,281百万円(前期比413.0%増)となりました。

これらの結果、税金等調整前当期純利益を46,580百万円(前期比19.1%減)計上し、法人税等を控除した当期純利益は28,596百万円(前期比10.5%減)となりました。また、ここから非支配株主に帰属する当期純利益を控除した親会社株主に帰属する当期純利益は27,277百万円(前期比11.0%減)となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況については、「1 業績等の概要」に記載のとおりであり、営業活動で得た資金と借入金等による資金調達をもとに、安全対策を中心とした設備投資を行うとともに、差引フリー・キャッシュ・フローを有利子負債の削減に充ていたしました。

なお、有利子負債(有価証券消費貸借預り金を除く)の当連結会計年度の残高は、前連結会計年度から6,560百万円減少し、823,474百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、運輸事業及びレジャー事業を中心として全体で85,411百万円の設備投資を実施いたしました。

セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(運輸事業)

鉄道業におきましては、当社において、さらなる安全性向上をはかるため、池袋～川越市間において新運転保安システムを導入したほか、竹ノ塚駅付近や清水公園～梅郷間の高架化工事を進めました。また、大規模災害に備えた防災対策工事として、高架橋耐震補強工事等を進めた結果、バス・タクシー業、貨物運送業を含めた運輸事業として44,068百万円の設備投資を実施いたしました。

(レジャー事業)

スカイツリー業におきましては、東武タワースカイツリー(株)において、強風時における営業継続が可能となるよう、天望シャトル(エレベーター)の改修工事を進め、当期においては計2基の改修を完成させました。その他、レジャー施設の設備改修等を行った結果、スカイツリー業、遊園地・観光業、スポーツ業、旅行業、飲食業を含めたレジャー事業として、23,391百万円の設備投資を実施いたしました。

(不動産事業)

不動産賃貸業におきましては、当社において、保有資産を有効活用し安定的な収益確保を目的に、東武豊洲ビルをデータセンターとして建て替えたほか、成増駅の駅ビルおよび橋上店舗を一体的に改修し、「EQUiA(エキア)成増」としてリニューアルオープンいたしました。その他、賃貸施設の改修等を行った結果、スカイツリータウン業を含めた不動産事業として、12,464百万円の設備投資を実施いたしました。

(流通事業)

流通業におきましては、(株)東武百貨店において、池袋店の11階から15階までのレストラン街について全面改装を行いました。その他、店舗改修・改装等を行った結果、流通事業として3,876百万円の設備投資を実施いたしました。

(その他事業)

その他業におきまして、(株)東武エネルギーマネジメントにおいて、栃木市(岩舟地区土地)の太陽光発電所を完成いたしました。その他、設備機器等の新設・更新等を行った結果、建設業を含めたその他事業として、1,609百万円の設備投資を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)の平成28年3月31日現在におけるセグメントごとの設備の概要、帳簿価額並びに従業員数は、次のとおりであります。

(1) セグメント

セグメントの 名称	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地		建設仮勘定	その他	合計	従業員数 (人)
	帳簿価額(百万円)			面積(m ²)	帳簿価額(百万円)			
運輸事業	315,261	66,761	406,589	10,182,899 [184,660]	37,136	7,262	833,010	10,391 [533]
レジャー事業	75,233	3,792	44,987	6,197,359 [2,001,642]	651	3,429	128,094	3,928 [1,890]
不動産事業	160,608	750	161,985	9,345,471 [41,329]	2,895	1,993	328,234	258 [128]
流通事業	15,448	151	199	6,681 [41,275]	20	2,272	18,091	2,506 [2,242]
その他事業	6,102	6,146	6,360	967,716 [78,365]	464	490	19,564	2,426 [2,793]
小計	572,654	77,602	620,121	26,700,126 [2,347,271]	41,168	15,449	1,326,996	19,509 [7,586]
調整額	10,348	59	1,736	[]		0	12,144	261 []
合計	562,306	77,542	618,385	26,700,126 [2,347,271]	41,168	15,448	1,314,851	19,770 [7,586]

- (注) 1 帳簿価額の「その他」は工具、器具及び備品等であります。
2 土地の面積のうち [] は外数で連結会社以外からの賃借中の面積であります。
3 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
4 提出会社における全社資産の帳簿価額、面積は、各セグメントに配賦しております。
5 調整額は、主に会社間における取引消去であります。また、そのうちの従業員数については一般管理部門の人数を表示しております。
6 面積は、単位未満端数四捨五入で表示しております。

(2) 運輸事業(従業員 10,391人)

(A) 鉄道業

(一) 路線及び電路設備

提出会社

営業キロ(km)	単線・複線・複々線の別(km)	駅数(箇所)	変電所数(箇所)
463.3	単線	203	58
	複線		
	複々線		
	計		

- (注) 1 路線の軌間は全線1.067mであります。
2 鉄道線の電圧は1,500Vであります。
3 東京地下鉄日比谷線(北千住～中目黒20.3km)と当社線(北千住～南栗橋44.3km)とで相互乗入れを行っております。
4 野岩鉄道会津鬼怒川線(新藤原～会津高原尾瀬口30.7km)及び会津鉄道会津線(会津高原尾瀬口～会津田島15.4km)と当社線(浅草～新藤原144.6km)とで相互乗入れを行っております。
5 東京地下鉄半蔵門線(押上～渋谷16.7km)及び東京急行電鉄田園都市線(渋谷～中央林間31.5km)と当社線(押上～南栗橋50.3km及び押上～久喜46.6km)とで相互乗入れを行っております。
6 「A I Z Uマウントエクスプレス号」が当社鬼怒川温泉(一部列車は東武日光)から野岩鉄道会津鬼怒川線、会津鉄道会津線経由、東日本旅客鉄道只見線会津若松(土休日の一部列車は東日本旅客鉄道磐越西線喜多方)間を直通運転し、鬼怒川温泉にて当社特急列車と接続しております。
7 東日本旅客鉄道山手線・宇都宮線(新宿～栗橋54.3km)と当社線(栗橋～東武日光80.6km及び栗橋～鬼怒川温泉85.9km)とで、特急列車の相互乗入れを行っております。
8 東京地下鉄有楽町線(和光市～新木場28.3km)、同副都心線(和光市～渋谷20.2km)、東京急行電鉄東横線(渋谷～横浜24.2km)、横浜高速鉄道みなとみらい線(横浜～元町・中華街4.1km)と当社線(和光市～川越市18.9km、和光市～森林公園40.1km)とで相互乗入れを行っております。

連結子会社

会社名	営業キロ(km)	単線・複線・複々線の別(km)	駅数(箇所)	変電所数(箇所)	
上毛電気鉄道(株)	25.4	単線	25.4	23	2
		計	25.4		

(二)車両等

提出会社

電動客車(両)	制御客車(両)	付随客車(両)	計(両)
1,061	521	302	1,884

連結子会社

会社名	電動客車(両)	制御客車(両)	計(両)
上毛電気鉄道(株)	9	8	17

(三)工場、検修区、機関区の土地、建物

提出会社

名称	所在地	土地		建物
		面積(m ²)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)
南栗橋車両工場ほか	埼玉県久喜市ほか	530,323	8,134	4,828

(注) 面積は、単位未満端数四捨五入で表示しております。

連結子会社

会社名	名称	所在地	土地		建物
			面積(m ²)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)
上毛電気鉄道(株)	列車区検修棟	群馬県前橋市	3,010	2	3

(注) 面積は、単位未満端数四捨五入で表示しております。

(B) バス・タクシー業

連結子会社

会社名	主な所在地	土地		建物	在籍車両数		
		面積(m ²)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)	乗合(両)	貸切(両)	乗用(両)
東野交通(株)	栃木県宇都宮市	185,024 [40,745]	1,485	1,095	83	22	
東武バス(株)	東京都葛飾区	53,883 [21,793]	1,644	215	545	28	

(注) 1 土地の面積のうち [] は外数で連結会社以外からの賃借中の面積であります。

2 面積は、単位未満端数四捨五入で表示しております。

(C) 貨物運送業

連結子会社

会社名	主な所在地	土地		建物
		面積(m ²)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)
東武運輸(株)(注) 2	東京都江東区	204,398 [24,406]	6,963	4,992
東武デリバリー(株)	栃木県足利市	5,035	157	633

(注) 1 土地の面積のうち [] は外数で連結会社以外からの賃借中の面積であります。

2 連結会社以外からの賃借建物として、G L P 杉戸 (埼玉県杉戸町) 年間賃借料121百万円、G L P 三郷 (埼玉県三郷市) 年間賃借料240百万円、ランドポート厚木金田 (神奈川県厚木市) 年間賃借料124百万円があります。

3 面積は、単位未満端数四捨五入で表示しております。

(3) レジャー事業(従業員 3,928人)

提出会社

名称	所在地	土地		建物
		面積(m ²)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)
コートヤード・マリオット 銀座東武ホテル	東京都中央区	1,751	11,247	3,594
東武ホテルレバント東京	東京都墨田区	2,662	1,809	6,359
成田東武ホテルエアポート	千葉県成田市	25,203 [1,646]	289	2,726
宇都宮東武ホテルグランデ	栃木県宇都宮市	1,229 [594]	302	1,576

(注) 1 土地の面積のうち [] は外数で連結会社以外からの賃借中の面積であります。

2 面積は、単位未満端数四捨五入で表示しております。

連結子会社

会社名	主な所在地	土地		建物
		面積(m ²)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)
東武タワースカイツリー(株)	東京都墨田区			45,096
東武興業(株)	栃木県栃木市	4,225,002 [679,234]	5,502	1,665

(注) 1 土地の面積のうち [] は外数で連結会社以外からの賃借中の面積であります。

2 面積は、単位未満端数四捨五入で表示しております。

3 建物の帳簿価額は、建物及び構築物の金額を表示しております。

(4) 不動産事業(従業員 258人)

提出会社

名称	所在地	土地		建物
		面積(m ²)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)
東京スカイツリータウン	東京都墨田区	23,054 [2,790]	14,345	52,208
東武会館(注) 2	東京都豊島区	4,909 [2,073]	10,962	23,779
柏駅ビル	千葉県柏市			18,118
宇都宮東武ビル	栃木県宇都宮市	12,764	6,393	7,255
東武新越谷ビル	埼玉県越谷市			4,299
東武横浜第3ビル	神奈川県横浜市	1,954	2,817	1,629
浅草東武ビル	東京都台東区	[99]		3,734

(注) 1 土地の面積のうち [] は外数で連結会社以外からの賃借中の面積であります。

2 区分所有であります。

3 面積は、単位未満端数四捨五入で表示しております。

連結子会社

会社名	主な所在地	土地		建物
		面積(m ²)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)
東武土地建物(株)	埼玉県宮代町	635,919	31,927	2,994
東武プロパティーズ(株)	埼玉県久喜市	6,603 [446]	790	248

(注) 1 土地の面積のうち [] は外数で連結会社以外からの賃借中の面積であります。

2 面積は、単位未満端数四捨五入で表示しております。

(5) 流通事業(従業員 2,506人)

連結子会社

会社名	主な所在地	土地		建物
		面積(m ²)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)
(株)東武百貨店(注) 2	東京都豊島区	90 [9,410]	2	12,250
(株)東武宇都宮百貨店(注) 3	栃木県宇都宮市	6,389 [31,865]	167	2,212

(注) 1 土地の面積のうち [] は外数で連結会社以外からの賃借中の面積であります。

2 連結会社以外からの主な賃借建物として、プラザビル(東京都豊島区)年間賃借料1,734百万円とカツマタビル(同)年間賃借料402百万円、メトロシティ西池袋(同)年間賃借料152百万円があります。

3 連結会社以外からの主な賃借建物として、東武宇都宮百貨店大田原店(栃木県大田原市)年間賃借料101百万円があります。

4 面積は、単位未満端数四捨五入で表示しております。

(6) その他事業(従業員 2,426人)

連結子会社

会社名	主な所在地	土地		建物
		面積(m ²)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)
東武建設(株)	栃木県宇都宮市	322,163	3,073	261
(株)東武エネルギーマネジメント	東京都墨田区			193

(注) 面積は、単位未満端数四捨五入で表示しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設のうち、主なものは次のとおりであります。なお、重要な設備の除却の計画はありません。

提出会社

工事件名	セグメント の名称	投資予定金額			資金調達 方法	着工及び完成予定	
		予算額 (百万円)	既支払額 (百万円)	今後の 所要額 (百万円)		着工	完成予定
竹ノ塚駅付近高架化工事	運輸事業	53,414	14,118	39,295	工事負担金 自己資金 借入金	平成 年 月 23 4	平成 年 月 33 3
清水公園～梅郷間高架化工事	運輸事業	33,212	4,017	29,194	工事負担金 自己資金 借入金	9 10	30 3
20000系電車代替新造工事	運輸事業	22,589	297	22,291	自己資金 借入金	26 4	32 3
六実～逆井間複線化工事	運輸事業	9,250	115	9,134	工事負担金 自己資金 借入金	26 4	33 3
列車無線装置更新改良工事	運輸事業	8,704	24	8,680	自己資金 借入金	25 4	36 3
せんげん台～武里間浅間川橋梁改良工事	運輸事業	5,898	788	5,109	工事負担金 自己資金 借入金	22 10	34 9
新型特急車両新造工事	運輸事業	5,227	396	4,830	自己資金 借入金	26 4	29 3
岩槻駅橋上化工事	運輸事業	4,972	2,459	2,512	工事負担金 自己資金 借入金	22 10	29 3
曳舟駅ビル建設工事	不動産事業	2,779	996	1,782	自己資金 借入金	26 4	29 3
大宮公園駅前高齢者住宅建設工事	不動産事業	1,140	30	1,110	自己資金 借入金	25 10	30 9
その他		153,620	70,118	83,501	国庫補助金 工事負担金 自己資金 借入金		
合計		300,806	93,362	207,444			

連結子会社

工事件名及び会社名	セグメント の名称	投資予定金額			資金調達 方法	着工及び完成予定	
		予算額 (百万円)	既支払額 (百万円)	今後の 所要額 (百万円)		着工	完成予定
バス貸用車両購入(54両) 東武バス株	運輸事業	1,354		1,354	工事負担金 自己資金	平成 年 月 28 4	平成 年 月 29 2

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,000,000,000
計	2,000,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,075,540,607	1,075,540,607	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株であります。
計	1,075,540,607	1,075,540,607		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

2016年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(平成18年5月23日取締役会決議・平成18年6月12日発行)

	第4四半期会計期間 (平成28年1月1日から 平成28年3月31日まで)	第196期 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)
当該期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(個)	155	165
当該期間の権利行使に係る交付株式数(株)	2,815,619	2,997,272
当該期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)	550.5	550.5
当該期間の権利行使に係る資金調達額(百万円)		
当該期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(個)		165
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株)		2,997,272
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円)		550.5
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(百万円)		

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年3月25日 (注)	26,868,000	1,075,540,607	4,456	102,135	4,456	52,511

(注) 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出し)

発行価格 1株につき 331.72円 資本組入額 1株につき 165.86円 割当先 みずほ証券株式会社

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	2	83	34	593	431	14	56,898	58,055	
所有株式数(単元)	4	366,147	10,525	71,092	205,518	86	418,602	1,071,974	3,566,607
所有株式数の割合(%)	0.00	34.16	0.98	6.63	19.17	0.01	39.05	100.00	

- (注) 1 自己株式5,039,652株は「個人その他」に5,039単元および「単元未満株式の状況」に652株含めて記載しております。
- 2 証券保管振替機構名義株式9,860株は「その他の法人」に9単元および「単元未満株式の状況」に860株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	53,017	4.92
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	42,097	3.91
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町2-2-2	26,178	2.43
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	23,266	2.16
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U. S. A. (東京都港区港南2-15-1)	19,161	1.78
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	17,712	1.64
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	17,523	1.62
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口7)	東京都中央区晴海1-8-11	14,067	1.30
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1-8-11	13,144	1.22
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7-4-1	12,708	1.18
計		238,875	22.20

- (注) 1 富国生命保険相互会社は、上記のほかに当社の株式5,822千株を退職給付信託として信託設定しており、その議決権行使の指図権は同社が留保しております。

2 ブラックロック・ジャパン株式会社およびその共同保有者から、平成27年4月21日付で提出された大量保有報告書により、平成27年4月15日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は、株主名簿にもとづいて記載しております。

なお、当該大量保有報告書の内容は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内1-8-3	15,845	1.47
ブラックロック・ライフ・リミテッド(BlackRock Life Limited)	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	2,697	0.25
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド(BlackRock Asset Management Ireland Limited)	アイルランド共和国 ダブリン インターナショナル・ファイナンシャル・サービス・センター JPモルガン・ハウス	5,348	0.50
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ(BlackRock Fund Advisors)	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	14,363	1.34
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ。(BlackRock Institutional Trust Company, N.A.)	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	15,117	1.41
ブラックロック・インベストメント・マネジメント(ユーカー)リミテッド(BlackRock Investment Management (UK) Limited)	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	1,885	0.18
計		55,256	5.14

3 株式会社みずほ銀行ならびにその共同保有者であるみずほ信託銀行株式会社およびみずほ投信投資顧問株式会社から、平成28年4月7日付で提出された大量保有報告書により、平成28年3月31日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は、株主名簿にもとづいて記載しております。

なお、当該大量保有報告書の内容は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	23,266	2.16
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	28,398	2.64
みずほ投信投資顧問株式会社	東京都港区三田3-5-27	2,336	0.22
計		54,000	5.02

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,039,000 (相互保有株式) 普通株式 20,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,066,915,000	1,066,915	
単元未満株式	普通株式 3,566,607		
発行済株式総数	1,075,540,607		
総株主の議決権		1,066,915	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式9,000株(議決権の数9個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、野田開発興業株式会社所有の相互保有株式399株、当社所有の自己株式652株および証券保管振替機構名義の株式860株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東武鉄道株式会社	東京都墨田区押上1-1-2	5,039,000		5,039,000	0.46
(相互保有株式) 野田開発興業株式会社	千葉県野田市柳沢24-6	20,000		20,000	0.00
計		5,059,000		5,059,000	0.47

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	204,720	117,796,068
当期間における取得自己株式	8,137	4,510,823

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の売渡請求による売渡)	4,313	2,479,297	874	479,826
その他(新株予約権の権利行使)	2,997,272	1,650,000,000		
保有自己株式数	5,039,652		5,046,915	

(注) 1 当期間における「その他(単元未満株式の売渡請求による売渡)」には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式数は含めておりません。

2 当期間における「保有自己株式数」には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび売渡による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

利益配分につきましては、長期にわたる経営基盤の拡充のため、業績と経営環境を総合的に勘案しつつ、安定配当を継続することを基本方針としており、毎事業年度における配当回数は、中間および期末の年2回とし、決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の配当金につきましては、上記基本方針のもと、中間配当は1株当たり3円、期末配当は1株当たり3円に決定いたしました。これにより、年間配当金は1株当たり合計6円であります。

内部留保資金につきましては、安定性と成長性を兼ね備えた企業体質の確立に向け、沿線価値向上を企図した設備投資の安定的な推進と財務基盤のさらなる強化をはかるべく、有効に活用してまいります。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

なお、第196期の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成27年10月30日 取締役会決議	3,202	3.0
平成28年6月29日 定時株主総会決議	3,211	3.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第192期	第193期	第194期	第195期	第196期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	454	563	588	609	608
最低(円)	301	363	454	478	502

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	588	600	600	598	608	600
最低(円)	502	563	572	527	538	552

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性19名 女性1名 (役員のうち女性の比率5%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		根 津 嘉 澄	昭和26年10月26日生	昭和49年4月 当社入社 昭和63年4月 当社関連事業室部長 平成2年5月 当社関連事業室長 平成2年6月 当社取締役関連事業室長 平成3年4月 当社常務取締役 平成5年6月 当社代表取締役現在に至る 平成5年6月 当社専務取締役 平成7年6月 当社取締役副社長 平成11年6月 当社取締役社長現在に至る	(注) 2	1,994
代表取締役 副社長		角 田 建 一	昭和21年2月21日生	昭和43年4月 当社入社 平成8年4月 当社総合企画室部長 平成8年10月 当社総合企画室長 平成11年4月 当社人事部長 平成11年6月 当社取締役人事部長 平成13年6月 当社常務取締役人事部長 平成14年1月 当社常務取締役鉄道事業本部長 平成18年4月 当社常務取締役 平成19年6月 当社代表取締役現在に至る 平成19年6月 当社専務取締役 平成26年6月 当社取締役副社長現在に至る	(注) 2	52
代表取締役 専務取締役		牧 野 修	昭和30年4月26日生	昭和54年4月 当社入社 平成15年4月 当社鉄道事業本部運転車両部長 平成16年4月 当社鉄道事業本部運輸部長兼車両部長 平成18年10月 当社鉄道事業本部運輸部長 平成19年4月 当社鉄道事業本部運輸部長兼鉄道乗務員養成所長 平成20年7月 当社鉄道事業本部計画管理部長 平成21年6月 当社取締役鉄道事業本部副本部長兼計画管理部長 平成22年6月 当社取締役鉄道事業本部長兼計画管理部長 平成22年7月 当社取締役鉄道事業本部長 平成24年6月 当社常務取締役鉄道事業本部長 平成26年6月 当社代表取締役現在に至る 平成26年6月 当社専務取締役鉄道事業本部長 平成28年4月 当社専務取締役現在に至る	(注) 2	24
代表取締役 専務取締役		猪 森 信 二	昭和32年8月3日生	昭和55年4月 当社入社 平成16年6月 ㈱東武カードビジネス常務取締役 平成17年10月 当社経営統括本部経営企画部長 平成18年5月 当社経営企画部長 平成22年6月 当社取締役経営企画部長 平成24年6月 当社常務取締役賃貸事業統括本部長兼沿線開発事業本部長 平成24年7月 当社常務取締役生活サービス創造本部長 平成25年9月 当社常務取締役 平成26年6月 当社代表取締役現在に至る 平成26年6月 当社専務取締役現在に至る	(注) 2	19

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役		三輪 裕章	昭和33年11月23日生	昭和56年4月 平成17年10月 平成18年4月 平成23年6月 平成27年6月 平成27年7月 平成28年4月	当社入社 当社鉄道事業本部計画管理部部長 当社人事部長 当社取締役人事部長 当社常務取締役生活サービス創造 本部長兼人事部長 当社常務取締役生活サービス創造 本部長 当社常務取締役現在に至る	(注)2	17
常務取締役	生活サービス創造本部長兼ビル事業部長	小代 晶弘	昭和33年6月8日生	昭和57年4月 平成18年10月 平成22年4月 平成24年6月 平成24年7月 平成27年6月 平成27年10月 平成28年4月 平成28年6月	当社入社 当社分譲事業本部マンション事業部長 当社沿線開発事業本部部長 当社取締役沿線開発事業本部部長 当社取締役生活サービス創造本部 住環境開発部長 当社取締役生活サービス創造本部 副本部長兼住環境開発部長 当社取締役生活サービス創造本部 副本部長兼ビル事業部長 当社取締役生活サービス創造本部 長兼ビル事業部長 当社常務取締役生活サービス創造 本部長兼ビル事業部長現在に至る	(注)2	20
取締役	システム開発部長	大熊 康義	昭和30年4月1日生	昭和53年4月 平成17年8月 平成26年6月	当社入社 当社システム開発部長 当社取締役システム開発部長現在 に至る	(注)2	21
取締役	鉄道事業本部長	都 筑 豊	昭和36年1月4日生	昭和59年4月 平成20年7月 平成25年7月 平成27年6月 平成28年4月	当社入社 当社鉄道事業本部運輸部長兼鉄道 乗務員養成所長 東武エンジニアリング(株)取締役社 長 当社取締役鉄道事業本部副本部長 兼運輸部長兼鉄道乗務員養成所長 当社取締役鉄道事業本部長現在に 至る	(注)2	18
取締役	経営企画部長	横田 芳美	昭和36年8月1日生	昭和59年4月 平成24年6月 平成27年4月 平成27年6月 平成28年1月	当社入社 当社経営企画部長 当社経営企画部長兼池袋開発プロ ジェクト部長 当社取締役経営企画部長兼池袋開 発プロジェクト部長 当社取締役経営企画部長現在に至 る	(注)2	12
取締役	鉄道事業本部副本部長	関口 幸一	昭和30年12月22日生	昭和53年4月 平成22年8月 平成23年8月 平成26年9月 平成27年6月	運輸省入省 国土交通省鉄道局次長 気象庁次長 当社入社経営企画部顧問 当社取締役鉄道事業本部副本部長 現在に至る	(注)2	5
取締役	総務法務部長兼調査室長	小野寺 敏明	昭和34年9月6日生	昭和57年4月 平成22年10月 平成25年7月 平成27年6月 平成28年6月	当社入社 当社総務部長兼調査室長 当社鉄道事業本部運輸部長兼鉄道 乗務員養成所長 当社総務法務部長兼調査室長 当社取締役総務法務部長兼調査室 長現在に至る	(注)2	21

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	グループ事業部長	大塚博哉	昭和36年10月31日生	昭和59年4月 平成23年3月 平成25年3月 平成25年6月 平成27年6月 平成28年6月	当社入社 東武物流サービス(株)取締役社長 東武運輸(株)専務取締役 蔵王ロープウェイ(株)取締役社長 当社グループ事業部長 当社取締役グループ事業部長現在に至る	(注)2	9
取締役		岩瀬豊	昭和32年6月29日生	昭和57年4月 平成18年5月 平成22年4月 平成24年1月 平成25年6月 平成25年7月 平成27年6月	当社入社 当社貸貸営業本部ステーション事業部長 当社貸貸事業統括本部SC事業部長 東武タウンソラマチ(株)取締役社長 当社取締役 当社取締役生活サービス創造本部SC事業部長 当社取締役現在に至る	(注)2	18
取締役		矢ヶ崎紀子	昭和38年4月22日生	昭和62年4月 平成元年10月 平成20年10月 平成23年7月 平成26年4月 平成27年6月	(株)住友銀行入行 (株)日本総合研究所総合研究部門上席主任研究員 国土交通省観光庁参事官 首都大学東京都市環境学部特任准教授 東洋大学国際地域学部国際観光学科准教授現在に至る 当社取締役現在に至る	(注)2	
取締役		野本弘文	昭和22年9月27日生	昭和46年4月 平成19年6月 平成20年1月 平成20年6月 平成23年4月 平成27年6月 平成28年6月	東京急行電鉄(株)入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社取締役社長 同社取締役社長社長執行役員現在に至る 当社取締役現在に至る	(注)2	10
常勤監査役		中嶋直孝	昭和22年9月26日生	昭和45年4月 平成10年4月 平成13年6月 平成15年5月 平成18年10月 平成22年6月 平成22年6月 平成25年6月	当社入社 当社経理部長 当社取締役経理部長 当社常務取締役経理部長 当社常務取締役 当社代表取締役 当社専務取締役 当社常勤監査役現在に至る	(注)3	49
常勤監査役		豊田郁夫	昭和26年7月30日生	昭和50年4月 平成14年4月 平成20年4月 平成22年7月 平成23年6月 平成24年6月	当社入社 当社グループ事業部長 当社監理部長 当社グループ事業部長 当社取締役グループ事業部長 当社常勤監査役現在に至る	(注)3	22

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
監査役		正 田 修	昭和17年10月11日生	昭和42年3月 昭和51年6月 昭和55年6月 昭和59年6月 昭和61年6月 平成8年6月 平成13年7月 平成16年6月 平成21年6月	日清製粉(株)入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社取締役社長 当社監査役現在に至る (株)日清製粉グループ本社取締役社長 同社取締役会長 同社名誉会長相談役現在に至る	(注)3	7	
監査役		茂 木 友三郎	昭和10年2月13日生	昭和33年4月 昭和54年3月 昭和57年3月 平成元年3月 平成6年3月 平成7年2月 平成13年6月 平成16年6月 平成23年6月	野田醤油(株)(現キッコーマン(株))入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社取締役副社長 同社取締役社長 当社監査役現在に至る キッコーマン(株)取締役会長CEO 同社取締役名誉会長取締役会議長 現在に至る	(注)3	7	
監査役		小 林 喬	昭和9年1月6日生	昭和43年5月 昭和46年3月 昭和49年5月 平成元年3月 平成3年4月 平成10年7月 平成14年6月 平成15年7月	富国生命保険(相)取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社取締役副社長 同社取締役社長 同社取締役会長 当社監査役現在に至る 富国生命保険(相)相談役現在に至る	(注)3		
計								2,325

- (注) 1 取締役矢ヶ崎紀子氏および野本弘文氏は、社外取締役であります。
監査役正田 修氏、茂木友三郎氏および小林 喬氏は、社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成28年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成28年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社の取締役会につきましては、社外取締役2名を含む取締役15名で構成されており、経営に関する重要な事項の意思決定、各取締役の業務執行状況の監督を行うため、法令および定款に定められた事項のほか、中長期経営計画の策定・重要な事業の決定等について「取締役会付議事項」に定め、それ以外の業務執行等の意思決定については「職務執行規程」により、代表取締役社長をはじめ経営陣に委ねております。

また、社外取締役を選任していることにより、取締役は取締役会等において社外取締役を意識した職務執行の説明を行うとともに、その客観的な意見、助言を経営に反映させるなど、社外取締役は経営の効率性、公正性の確保に重要な役割を果たしております。さらに社外取締役は、取締役会の諮問機関であり指名・報酬に関する重要な事項を検討する指名・報酬委員会の構成メンバーとして、取締役会の機能の独立性、客観性の強化に重要な役割を果たすなど、コーポレート・ガバナンスの充実に資しているため、今後も現状の体制を維持してまいります。

常務以上の役付取締役等および常勤監査役で構成される常務会につきましては、取締役会付議事項案件を含む経営に関する重要な事項について審議するとともに、事業運営等に関する重要な情報の共有化を図っております。

さらに、内部統制システムの信頼性を確保すべく、企業倫理の確立と役員および従業員における遵法意識の一層の徹底を図るため、「東武グループコンプライアンス基本方針」に基づき日常行動の具体的な指針を定め教育体制を整備するとともに、コンプライアンスの確実な実践を支援・指導する「コンプライアンス委員会」を設置し、定期的を開催するなど、コンプライアンス経営の推進に努めております。危機管理につきましては、危機管理の指針の制定や危機管理を統括する組織として設置した「危機管理委員会」を定期的を開催するほか、万一危機が発生した場合等、必要に応じて同委員会を開催し、その対応等を迅速に協議・実施するなど、危機管理体制を構築、推進しております。また、当社グループの業務の適正を確保するため、子会社等を統括管理するグループ事業部にて、「グループ会社管理規程」に基づき、子会社等の業務執行について、管理、支援を行うほか、グループガバナンスの一層の強化を目指して、定期的に「東武グループコーポレート会議」等を開催し、グループ経営方針の伝達と経営情報の共有化をはかり、子会社等と連携し、当社グループの企業価値向上を目指しております。加えて、経営内容の公正性と透明性を高めるため、決算説明会や沿線施設見学会等のIR活動を行うとともに、ホームページを通じた企業情報の提供などを行っており、一層の適時・適切な情報開示に努めてまいります。

また、当社およびグループ会社における内部監査につきましては、監理部内に部長以下7名からなる内部監査部門を設置し、業務の遂行状況を合法性と合理性の観点から検討・評価し、その結果に基づく情報の提供および改善への助言・提案等を代表取締役および被監査部署もしくは被監査会社の責任者その他必要に応じて内部統制機能を所管する内部統制部門を含めた関係者に行うことで、業務の適正な運営を維持するとともに業務改善および経営の効率化を目指して実施しております。

監査役監査につきましては、社外監査役3名を含む5名の各監査役は、取締役会へ出席するほか、監査役会が定めた「監査役監査基準」に準拠して策定した監査方針、監査計画、監査業務分担に従い、重要な会議への出席、重要な決裁書類の閲覧、当社グループ会社に対するテーマ監査、取締役・各部長に対するヒアリングの実施、グループ常勤監査役会の開催、グループ会社決算説明会への出席、グループ会社を含む業務および財産の状況の調査等を通じて、リスク管理を踏まえた取締役の職務執行の監査を行い、その状況を定期的で開催する監査役会に報告し、審議のうえ監査意見を形成するとともに、監査の実効性を確保しております。なお、常勤監査役の中嶋直孝氏は、当社の経理および財務部門において長年にわたる業務経験を有し、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

また、監査役は、取締役のほか、内部統制部門から内部統制システムの整備、運用状況について定期的かつ随時に報告を受け、必要に応じて説明を求めています。さらに、経営方針や会社の重要な課題について適宜代表取締役と意見交換を行い、監査業務の実効性を高めています。このほか、監査役の業務を補助するため専任の監査役スタッフを配置し、その人選・異動については、監査役と協議のうえ行っております。

当社では、経営陣から著しいコントロールを受け得る者または経営陣に著しいコントロールを及ぼし得る者に該当せず独立し、さらに経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有する社外監査役3名を選任することにより、監査業務の実効性を確保しております。また、取締役は社外監査役を意識した職務執行の説明を行うとともに、その客観的な意見、助言を経営に反映させることなど、社外監査役は経営の公正性の確保に重要な役割を果たしており、コーポレート・ガバナンスの充実に資しているため、今後も現状の体制を維持してまいります。

会計監査および財務報告に係る内部統制の監査につきましては、当社と監査契約を締結している有限責任 ならず監査法人が独立した立場から実施しております。平成27年度において監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については、次のとおりです。

・ 監査業務を執行した公認会計士の氏名

柳澤秀樹、細矢聡、富樫高宏

・ 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 14名、 その他 41名

(注) その他は、公認会計士試験合格者、システム監査担当者等であります。

上記の体制のとおり、当社は、取締役会における決定事項と経営陣への委任の範囲を定め、効果的かつ効率的な意思決定体制を整備するとともに、取締役の職務執行に関し、公正性、効率性を確保するため、社外取締役を含む取締役会による監督や社外監査役を含む各監査役による有効な監査を実施するほか、内部監査部門の設置やコンプライアンス経営の推進、危機管理体制の構築に加え、経営責任を明確にするため取締役の任期を1年とするなど必要にして十分なコーポレート・ガバナンス体制を構築していると考えており、現状の体制を採用しております。

内部監査、監査役監査および会計監査の相互連携

監査役と会計監査人は定期的に会合をもつなど、緊密な連携を保ち、積極的に意見および情報の交換を行い、効率的な監査の実施に努めております。また、監査計画については、それぞれが提出して説明を行っております。監査役は会計監査人から四半期決算については四半期レビュー結果概要報告書を、期末決算については会社法監査結果概要報告書を受領し、監査重点項目等について説明を受けるとともに、財務報告に係る内部統制に関する事項について報告を受け、意見交換を行っております。さらに、必要に応じて会計監査人の往査および視察等に立ち会っております。

監査役と内部監査部門は当社および当社グループ会社の業務ならびに財産の状況の調査その他の監査職務の執行にあたり緊密な連携を保ち、効率的な監査の実施に努めております。また、監査役は内部監査部門の監査結果等について定期的に報告を受け意見交換を行い、内部監査部門の監査結果を内部統制システムに係る監査役監査に実効的に活用しております。

会計監査人と内部監査部門は必要に応じ連絡・調整し、内部監査部門は会計監査人が実施する往査に立ち会う等連携を図っております。

社外取締役または社外監査役による監督または監査と内部監査、監査役監査および会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係

社外取締役は取締役会において、代表取締役および業務執行取締役が、内部監査を受け必要に応じ立案する対策の決定について、客観的立場から監督機能を果たすほか、監査役および会計監査人の監査報告を受け、監督業務の実効性を高めております。

また、取締役会において、内部統制基本方針の決定に携わるとともに、その整備、運用実績の報告を受けております。

社外監査役は監査役会および常勤監査役を通じて内部監査部門による監査結果等について定期的に報告を受け、内部統制システムに係る監査役監査に実効的に活用しております。また、常勤監査役から会計監査人の監査計画報告書、四半期レビュー結果概要報告書、会計監査人の往査および視察等の状況について説明を受けております。さらに、期末決算については、監査役会に出席した会計監査人より重点監査項目等の説明を受けるとともに、財務報告に係る内部統制に関する事項について報告を受け、意見交換を行い、監査の実効性を高めております。

さらに、監査役会等を通じて取締役のほか、内部統制部門から内部統制システムの整備、運用状況について定期的かつ随時報告を受け、必要に応じ説明を求めています。

内部統制システムの整備の状況

1 当該体制についての取締役会決議の内容

(1) 当社の取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

当社は、役職員が法令および定款等を遵守して意思決定・業務執行を行うため、コンプライアンスに関する行動原則として「東武グループコンプライアンス基本方針」を制定するとともに、行動指針としてのコンプライアンス・マニュアルおよびコンプライアンスカードを作成のうえ全役職員に配付し、継続的に教育研

修等を実施する。また、コンプライアンスの取り組みを社内横断的に統括する専門部署やコンプライアンスに関する通報・相談窓口の設置のほか、推進状況の監視機関である「コンプライアンス委員会」等の整備により、コンプライアンス経営体制を構築、推進する。

(2) 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

当社は、取締役の職務執行、意思決定に関する書類である取締役会議事録・稟議等の書類を法令および社内規程に基づき、適切に保存・管理する。

(3) 当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、事故、災害等に関する危機管理について、「危機管理規程」等を社内規則で定めるとともに、担当部署でマニュアル等を作成・配付する。また、危機管理を統括する組織として設置した「危機管理委員会」を定期的に関催し、危機に関する情報の共有化を図るほか、万一危機が発生した場合等、必要に応じて同委員会を開催し、その対応等を迅速に協議・実施する体制を構築する。

(4) 当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、「職務執行規程」等に基づいた権限と責任のもとに業務を執行する。また、定期的に取り締役会を開催し、経営に関する重要な事項について意思決定を行うとともに各取締役の業務執行状況を監督する。さらに、取締役会の機能を補完し経営効率を向上させるため、常務会を定期的に関催し、経営に関する重要な事項について審議するほか、事業運営等に関する重要な情報の共有化を図る。

(5) 当社および子会社等から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、子会社等を統括管理する専門部署を設置し、グループ会社管理規程に基づき、子会社等の業務執行について、管理、支援を行い、子会社等における当社への報告体制、危機管理体制、業務執行の効率性を確保する体制を構築するとともに、内部監査部門が子会社等に対し監査を行い、グループガバナンスの一層の強化を図る。また、定期的に「東武グループコーポレート会議」の開催等により、グループ経営方針の伝達と子会社等の業務執行状況および経営情報の共有化を図り、子会社等と連携し、グループ全体でのコンプライアンス経営体制を構築する。さらに、財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法その他法令に基づき財務報告に係る業務の適正性を確保するための体制を整備するとともに有効性の評価、不備の改善を行う。

(6) 当社の監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制、当該使用人の当社の取締役からの独立性ならびに当社の監査役の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

当社は、専任の監査役スタッフを配置し、当社の監査役の指示に基づき監査役の職務の執行を補助する。また、当該監査役スタッフの人選・異動については、当社の監査役と協議のうえ行う。

(7) 当社および子会社等の取締役および使用人等が当社の監査役に報告するための体制ならびに当社の監査役へ報告した者がその報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社の監査役は、取締役会のほか、重要な業務執行事項に関し審議・報告を行う常務会等の社内会議に出席するとともに、稟議書その他の業務執行、意思決定に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて当社の取締役または使用人にその説明を求める。さらに、当社の監査役は、「グループ常勤監査役会」の開催等により、子会社等における業務執行に関する報告を受けるとともに、内部監査部門が子会社等に対して実施した監査結果の報告を定期的にする。また、当社および子会社等は、内部通報体制を構築し、内部通報者に対する適切な取扱いを定める。

(8) 当社の監査役の職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

当社は、当社の監査役の職務の執行に協力し、監査に要する諸費用について、これを負担する。

(9) その他当社の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社の監査役は「監査役監査基準」に準拠して策定した監査方針、監査計画により、定期的に関催するほか、当社の取締役からの報告事項を定め、経営方針や会社の重要な課題等について、適宜、代表取締役と意見交換を行う。

2 当該体制の運用状況の概要

(1) コンプライアンスに関する取り組み

当社およびグループ各社では、引き続き「東武グループコンプライアンス基本方針」を行動原則とし、各種教育研修等の実施によりコンプライアンスの周知徹底を図るとともに、公益通報者に対する適切な取扱いを定め、グループ全体のコンプライアンス経営体制の整備、拡充につとめました。

また、反社会的勢力排除に向け、「東武グループ連絡協議会」を開催し、グループ内において反社会的勢力に対する防備を固め、情報および対応策等を共有化する体制を継続いたしました。

(2) 危機管理に関する取り組み

平時の危機管理につきましては、「危機管理委員会」および同委員会への提言・報告機関である「危機管理ワーキング」をそれぞれ2回開催し、危機の予防と意識の高揚を図りました。

災害対策につきましては、災害発生時の全従業員等の状況を把握する安否確認システムの訓練を実施するとともに、鉄道事業における災害対策として、九都県市合同防災訓練、異常時総合訓練の実施等、各種災害対策訓練に積極的に取り組みました。

(3) 安全対策についての取り組み

安全管理体制の維持・充実ににつきましては、毎月開催している「鉄道マネジメント会議」、「鉄道事故防止等安全推進委員会」等で各部の実施結果の確認および検証を行い、各施策の確実な実施を推進したほか、「現業と本社との意見交換会」や「安全巡回」等により、現業部門と本社部門間での意見交換、実作業および各種取組みの確認を行いました。あわせて、安全監査を実施し鉄道事業本部各部の安全管理体制の仕組みが適切に運用されていることを検証・評価し、PDCAサイクルの実施状況を確認いたしました。

また、グループ各社の安全管理体制の向上を目的として「第5回東武グループ交通事業者安全推進連絡会」を開催し、各社の安全に関する取り組みの報告を行いました。

(4) 業務執行の効率性向上および業務執行に係る情報の保存・管理に関する取り組み

取締役会につきましては12回開催し、経営に関する重要な事項について意思決定を行うとともに、各取締役の職務執行状況を監督して、その議事内容を議事録に記載し、適切に保存・管理しております。なお、取締役会の議案につきましては、審議に際し十分な検討を行うことができるよう、各役員に事前提供を行っております。

また、取締役会の機能を補完し経営効率を向上させるため、常務会を21回開催し、事業運営に関する重要な事項を審議いたしました。

(5) 当社グループにおける業務の適正を確保するための取り組み

グループ会社につきましては、グループ事業部が中心となり、日常的に各社の業務執行の指導、監督を行うとともに各社の経営者を対象とした「東武グループコーポレート会議」を2回開催し、グループ経営方針の徹底を図りました。また、グループ会社に対するモニタリング機能の強化、充実に図り、グループレベルでの内部統制システムの有効性を一層高めるため、監理部による内部監査およびグループ会社監査を実施いたしました。

なお、財務報告に係る内部統制につきましては、その整備および運用状況評価を行い、改善を要する事項について業務プロセスの見直し等を指導し、改善措置の進捗状況や改善結果を確認いたしました。

(6) 監査役監査の実効性を確保するための取り組み

監査役につきましては、取締役会、常務会、経営連絡会、グループ会社決算説明会等の重要な会議に出席するほか重要な決裁書類等を閲覧し、内部統制の状況について監理部から監査結果の報告が行われたほか、取締役・各部長から聴取を行う等、情報の収集につとめ、取締役の職務の執行、意思決定を監査いたしました。

また、年度の監査方針、監査計画に基づき、監査役会が6回開催されるとともに、監査役と代表取締役および会計監査人との意見交換が行われました。さらに、グループ常勤監査役会が4回開催され、グループ会社の監査役からの報告が行われたほか、グループ会社の取締役・使用人等やグループ事業部、監理部から、重要事項や監査結果その他の情報について、適宜報告が行われました。あわせて、当社の内部通報について監査役に報告するとともに、グループ会社における内部通報につきましても、当該グループ会社またはグループ事業部から適宜監査役へ報告が行われております。

なお、監査役の指示に基づき監査役の職務の執行を補助する専任のスタッフ2名を配置し、その活動に要する費用を負担しております。

責任限定契約の内容の概要

当社と業務執行取締役等でない取締役および監査役は、会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは、法令の定める額を限度として責任を負担する責任限定契約を締結しております。

社外取締役および社外監査役と提出会社との人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係

社外取締役矢ヶ崎紀子氏は、東洋大学国際地域学部国際観光学科の准教授であります。当社と同大学との間に記載すべき利害関係はありません。

社外取締役野本弘文氏は、東京急行電鉄株式会社の代表取締役社長社長執行役員であります。また、当社代表取締役社長根津嘉澄氏は、東京急行電鉄株式会社社外取締役に就任しているほか、同社と当社との間で車両使用料の取引がありますが、当社が定める「社外取締役または社外監査役を選任するための独立性の基準または方針の内容」記載の取引額の基準を下回っており、独立性に影響を及ぼすものではありません。

社外監査役正田修氏は、株式会社日清製粉グループ本社の名誉会長相談役であります。当社と同社との間に記載すべき利害関係はありません。

社外監査役茂木友三郎氏は、キッコーマン株式会社の取締役名誉会長取締役会議長であります。当社と同社との間に記載すべき利害関係はありません。

社外監査役小林喬氏は、富国生命保険相互会社の相談役であります。また、同社は当社の大株主であるほか、当社は同社との間に資金借入等の取引がありますが、いずれも当社が定める「社外取締役または社外監査役を選任するための独立性の基準または方針の内容」記載の議決権数の基準および取引額の基準を下回っており、独立性に影響を及ぼすものではありません。

社外取締役個人および社外監査役個人の当社株式の所有株式数につきましては、「第4 提出会社の状況」内「5 役員状況」に記載しております。その他、社外取締役個人および社外監査役個人と当社との間に記載すべき利害関係はありません。

なお、上記について、一般消費者と同様の取引であり、かつ僅少な取引については記載しておりません。

社外取締役または社外監査役を選任するための独立性の基準または方針の内容

当社では、社外役員（社外取締役および社外監査役）のうち、次に掲げる事項に該当しない者が独立性を有すると判断いたします。

- (1) 事業年度末において、当社の議決権総数の10%以上保有する主要株主、またはその業務執行者
- (2) 当社の借入先のうち、事業年度末において当社の資金調達につき代替性のない程度に依存している金融機関その他の大口債権者、またはその業務執行者
- (3) 当社の取引先のうち、事業年度末において、当該事業年度の連結営業収益の2%以上の支払いを当社から受けている者、またはその業務執行者
- (4) 当社の取引先のうち、当該取引先の事業年度末において、当該事業年度の連結営業収益の2%以上を当社に対し支払っている者、またはその業務執行者
- (5) 事業年度において、当社から年間1,000万円を超える寄付または助成を受けている者、またはその業務執行者
- (6) 事業年度において、当社から役員報酬以外に年間1,000万円を超える報酬を受けている弁護士、公認会計士、税理士、コンサルタント等
- (7) 事業年度末において、当社から金銭その他の財産上の利益を受けている法律事務所、監査法人、税理士法人、コンサルティング・ファーム等の法人、組合等の団体のうち、当該金額が当該団体の事業年度における連結営業収益の2%を超える団体に属する者
- (8) 過去10年間に、当社および当社子会社の業務執行者であった者
- (9) 第1号から第7号までにおける事業年度とは過去3年以内に該当するものをいう。
- (10) 第1号から第8号までに該当する者が重要な職位にある場合において、その配偶者または二親等以内の親族

取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席することを要し、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

(1) 自己の株式の取得

当社は、機動的に自己の株式を取得できるように、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(2) 取締役の責任免除

当社は、取締役が職務の執行にあたり、その期待される役割を十分果たせるよう、また、有能な人材を迎えられるよう、取締役(取締役であった者を含む。)の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨を定款に定めております。

(3) 監査役の責任免除

当社は、監査役が職務の執行にあたり、その期待される役割を十分果たせるよう、また、有能な人材を迎えられるよう、監査役(監査役であった者を含む。)の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨を定款に定めております。

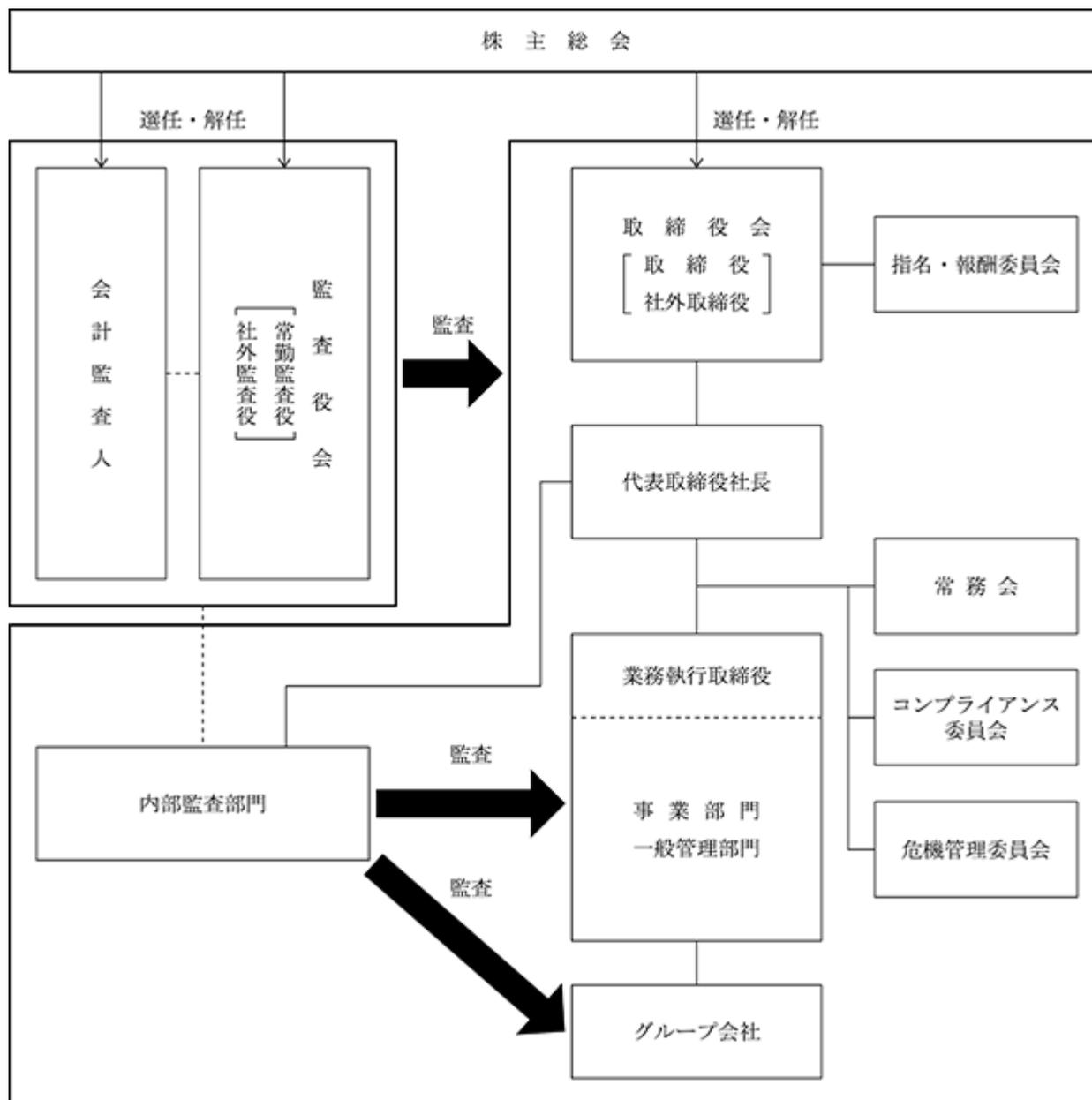
(4) 中間配当

当社は、株主への利益還元のための機会を充実させるため、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

コーポレート・ガバナンス体制に関する模式図



役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	254	254				16
監査役 (社外監査役を除く。)	42	42				2
社外役員	38	38				5

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

--	--	--	--	--

総額(百万円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
83	8	当社使用人兼務給与(賞与を含む。)

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

各取締役の報酬は、個々にインセンティブを与え、より一層の企業価値向上を図れる報酬体系とするため、一定の基準に基づき、職位別の固定報酬額に加え、中長期計画の達成度などを勘案した個人業績連動分および会社業績連動分から構成されております。上記の考え方を「取締役報酬の決定に関する方針」として取りまとめ、取締役会において決議しております。さらに、取締役会の諮問機関として、独立社外取締役等による指名・報酬委員会を設置し、報酬水準の妥当性について同委員会への諮問、答申を経て、取締役会にて取締役報酬の決定方法を決議しております。各監査役の報酬は、株主総会で決定された報酬枠の範囲内で、監査役の協議によって決定した基準に従い算定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 124銘柄
貸借対照表計上額の合計額 50,634百万円

□ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	10,627,050	7,903	円滑な取引や事業上の関係を強化する為
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	14,473,085	7,171	同上
大成建設(株)	7,910,000	5,370	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	21,090,819	4,452	同上
(株)松屋	2,411,000	4,400	同上
日本空港ビルデング(株)	580,800	4,228	同上
東京海上ホールディングス(株)	926,140	4,203	同上
ヒューリック(株)	2,955,500	3,992	同上
三井不動産(株)	982,000	3,465	同上
損保ジャパン日本興亜ホールディングス(株)	559,997	2,091	同上
京成電鉄(株)	1,337,000	1,996	同上
(株)群馬銀行	2,420,294	1,965	同上
芙蓉総合リース(株)	399,500	1,929	同上
日本信号(株)	894,795	1,050	同上
京浜急行電鉄(株)	1,045,000	1,004	同上
アサヒグループホールディングス(株)	258,800	986	同上
日本航空(株)	200,000	748	同上
(株)東芝	1,316,000	663	同上
松竹(株)	563,000	635	同上
(株)歌舞伎座	100,000	497	同上
サッポロホールディングス(株)	962,375	458	同上
(株)りそなホールディングス	750,048	447	同上
ジェイ エフ イー ホールディングス(株)	155,600	412	同上
(株)常陽銀行	443,912	274	同上
東洋電機製造(株)	230,000	98	同上
古河電気工業(株)	440,000	89	同上
清水建設(株)	100,000	81	同上
(株)千葉興業銀行	71,900	57	同上
(株)WOWOW	7,000	26	同上
(株)精養軒	32,400	26	同上

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
大成建設(株)	7,910,000	5,885	円滑な取引や事業上の関係を強化する為
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	10,627,050	5,542	同上
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	14,473,085	4,770	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	21,090,819	3,545	同上
東京海上ホールディングス(株)	926,140	3,519	同上
ヒューリック(株)	2,955,500	3,180	同上
三井不動産(株)	982,000	2,757	同上
(株)松屋	2,411,000	2,495	同上
日本空港ビルデング(株)	580,800	2,323	同上
京成電鉄(株)	1,337,000	2,116	同上
芙蓉総合リース(株)	399,500	1,919	同上
損保ジャパン日本興亜ホールディングス(株)	559,997	1,785	同上
(株)ぐるなび	486,700	1,300	同上
(株)群馬銀行	2,420,294	1,125	同上
京浜急行電鉄(株)	1,045,000	1,034	同上
アサヒグループホールディングス(株)	258,800	907	同上
日本信号(株)	894,795	833	同上
日本航空(株)	200,000	824	同上
松竹(株)	563,000	597	同上
サッポロホールディングス(株)	962,375	538	同上
(株)歌舞伎座	100,000	498	同上
(株)りそなホールディングス	750,048	301	同上
(株)東芝	1,316,000	288	同上
ジェイ エフ イー ホールディングス(株)	155,600	235	同上
(株)常陽銀行	443,912	171	同上
古河電気工業(株)	440,000	106	同上
清水建設(株)	100,000	95	同上
東洋電機製造(株)	230,000	90	同上
(株)千葉興業銀行	71,900	36	同上
(株)WOWOW	14,000	33	同上

八 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式					
非上場株式以外の株式					

二 当事業年度中に、投資株式の保有目的を変更したものの
純投資目的から純投資目的以外の目的に変更した投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)

純投資目的以外の目的から純投資目的に変更した投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	139	9	139	7
連結子会社	80		101	1
計	220	9	241	9

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社および連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGグループに対して非監査業務の報酬として19百万円を支払っています。

当連結会計年度

当社および連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGグループに対して非監査業務の報酬として18百万円を支払っています。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である国際財務報告基準対応のアドバイザー業務およびコンフォートレター作成業務を委託し対価を支払っております。

当連結会計年度

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である国際財務報告基準対応のアドバイザー業務およびコンフォートレター作成業務を委託し対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第2条の規定に基づき、同規則並びに「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに、会計監査法人等が主催する研修会への参加並びに会計専門書の定期購読を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,301	32,746
受取手形及び売掛金	注1,注2,注7 56,877	注1,注2,注7 57,225
短期貸付金	1,058	710
有価証券	注7 354	注7 4
分譲土地建物	20,541	22,484
前払費用	2,119	2,009
繰延税金資産	4,448	3,524
その他	26,036	29,906
貸倒引当金	264	252
流動資産合計	141,472	148,359
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	注7 565,826	注7 562,306
機械装置及び運搬具（純額）	注7 81,091	注7 77,542
土地	注6,注7 597,819	注6,注7 618,385
建設仮勘定	43,654	41,168
その他（純額）	注7 14,447	注7 15,448
有形固定資産合計	注3,注10 1,302,840	注3,注10 1,314,851
無形固定資産		
公共施設負担金	2,024	1,900
その他	28,130	28,190
無形固定資産合計	30,155	30,091
投資その他の資産		
投資有価証券	注4,注7,注11 92,503	注4,注7,注11 68,980
長期貸付金	1,016	958
破産更生債権等	1,138	887
退職給付に係る資産	2,166	1,971
繰延税金資産	6,618	7,458
その他	注7 21,123	注4,注7 21,049
貸倒引当金	2,310	2,133
投資その他の資産合計	122,256	99,172
固定資産合計	1,455,252	1,444,116
資産合計	1,596,725	1,592,475

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	41,740	42,291
短期借入金	注7,注8,注9 139,705	注7,注8,注9 55,435
1年内返済予定の長期借入金	注7,注8 60,513	注7,注8 73,418
1年内償還予定の社債	注8 26,470	注8 31,000
未払費用	6,565	6,172
未払消費税等	5,117	3,470
未払法人税等	12,453	8,570
前受金	注7 62,327	注7 61,409
賞与引当金	2,236	2,417
商品券等回収損失引当金	3,846	4,100
資産除去債務	368	39
災害損失引当金	-	139
その他	注7 79,015	注7 81,573
流動負債合計	440,358	370,039
固定負債		
社債	注8 133,000	注8 127,000
長期借入金	注7,注8 430,233	注7,注8 501,152
鉄道・運輸機構長期未払金	注7 36,790	注7 31,917
繰延税金負債	16,077	11,424
再評価に係る繰延税金負債	注6 52,532	注6 50,484
役員退職慰労引当金	1,141	856
退職給付に係る負債	51,736	48,235
資産除去債務	2,959	2,830
その他	37,069	37,250
固定負債合計	761,540	811,153
負債合計	1,201,899	1,181,193
純資産の部		
株主資本		
資本金	102,135	102,135
資本剰余金	70,398	70,576
利益剰余金	131,681	152,735
自己株式	3,872	2,501
株主資本合計	300,343	322,947
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,219	19,216
土地再評価差額金	注6 43,344	注6 44,992
為替換算調整勘定	148	143
退職給付に係る調整累計額	2,956	3,890
その他の包括利益累計額合計	75,669	68,242
非支配株主持分	18,813	20,092
純資産合計	394,826	411,282
負債純資産合計	1,596,725	1,592,475

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
営業収益	583,268	574,334
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	注3 412,228	注3 398,257
販売費及び一般管理費	注1,注2 117,881	注1,注2 111,677
営業費合計	530,110	509,934
営業利益	53,158	64,399
営業外収益		
受取利息	48	50
受取配当金	2,217	1,347
少額工事負担金等受入額	447	698
持分法による投資利益	-	89
その他	2,767	2,406
営業外収益合計	5,481	4,591
営業外費用		
支払利息	9,826	9,128
持分法による投資損失	8	-
その他	2,666	3,856
営業外費用合計	12,501	12,985
経常利益	46,138	56,006
特別利益		
工事負担金等受入額	注4 625	注4 11,726
特定都市鉄道整備準備金取崩額	3,617	-
特別目的会社資産売却に伴う受取配当金	8,278	-
その他	3,248	1,128
特別利益合計	15,769	12,854
特別損失		
固定資産除却損	注5 1,773	注5 3,143
固定資産圧縮損	注6 634	注6 11,771
減損損失	注7 824	注7 1,758
災害による損失	-	注8 1,155
災害損失引当金繰入額	-	139
退職特別加算金	-	3,110
その他	1,110	1,202
特別損失合計	4,342	22,281
税金等調整前当期純利益	57,564	46,580
法人税、住民税及び事業税	23,613	17,688
法人税等調整額	1,996	295
法人税等合計	25,609	17,983
当期純利益	31,954	28,596
非支配株主に帰属する当期純利益	1,301	1,319
親会社株主に帰属する当期純利益	30,653	27,277

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	31,954	28,596
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,999	9,986
土地再評価差額金	5,393	1,918
為替換算調整勘定	94	5
退職給付に係る調整額	5,969	1,049
持分法適用会社に対する持分相当額	80	99
その他の包括利益合計	注1 24,375	注1 7,122
包括利益	56,330	21,473
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	55,012	20,159
非支配株主に係る包括利益	1,318	1,313

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	102,135	70,398	115,568	3,702	284,401
会計方針の変更による累積的影響額			8,516		8,516
会計方針の変更を反映した当期首残高	102,135	70,398	107,052	3,702	275,885
当期変動額					
剰余金の配当			6,407		6,407
親会社株主に帰属する当期純利益			30,653		30,653
自己株式の取得				173	173
自己株式の処分		0		3	3
連結範囲の変動					
土地再評価差額金の取崩			383		383
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		0	24,628	170	24,458
当期末残高	102,135	70,398	131,681	3,872	300,343

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	16,227	38,337	54	2,885	51,734	17,931	354,066
会計方針の変更による累積的影響額						1	8,517
会計方針の変更を反映した当期首残高	16,227	38,337	54	2,885	51,734	17,930	345,549
当期変動額							
剰余金の配当							6,407
親会社株主に帰属する当期純利益							30,653
自己株式の取得							173
自己株式の処分							3
連結範囲の変動							
土地再評価差額金の取崩							383
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,991	5,006	94	5,842	23,935	883	24,818
当期変動額合計	12,991	5,006	94	5,842	23,935	883	49,277
当期末残高	29,219	43,344	148	2,956	75,669	18,813	394,826

当連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	102,135	70,398	131,681	3,872	300,343
会計方針の変更による累積的影響額			99		99
会計方針の変更を反映した当期首残高	102,135	70,398	131,582	3,872	300,244
当期変動額					
剰余金の配当			6,406		6,406
親会社株主に帰属する当期純利益			27,277		27,277
自己株式の取得				117	117
自己株式の処分		163		1,489	1,652
連結範囲の変動			9		9
土地再評価差額金の取崩			271		271
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		14			14
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		177	21,152	1,371	22,702
当期末残高	102,135	70,576	152,735	2,501	322,947

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	29,219	43,344	148	2,956	75,669	18,813	394,826
会計方針の変更による累積的影響額							99
会計方針の変更を反映した当期首残高	29,219	43,344	148	2,956	75,669	18,813	394,727
当期変動額							
剰余金の配当							6,406
親会社株主に帰属する当期純利益							27,277
自己株式の取得							117
自己株式の処分							1,652
連結範囲の変動							9
土地再評価差額金の取崩							271
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							14
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,002	1,648	5	933	7,426	1,279	6,147
当期変動額合計	10,002	1,648	5	933	7,426	1,279	16,555
当期末残高	19,216	44,992	143	3,890	68,242	20,092	411,282

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	57,564	46,580
減価償却費	51,629	52,912
減損損失	824	1,758
持分法による投資損益(は益)	8	89
特定都市鉄道整備準備金の増減額(は減少)	3,617	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	8	188
賞与引当金の増減額(は減少)	83	181
災害損失引当金の増減額(は減少)	-	139
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	4,337	1,971
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	57	284
商品券等回収損失引当金増減額(は減少)	159	253
受取利息及び受取配当金	10,544	1,397
支払利息	9,826	9,128
工事負担金等受入額	1,072	12,425
固定資産除却損	2,128	2,999
固定資産圧縮損	634	11,771
退職特別加算金	-	3,110
売上債権の増減額(は増加)	6,486	348
たな卸資産の増減額(は増加)	8,211	4,676
仕入債務の増減額(は減少)	7,153	551
その他	2,648	615
小計	118,091	108,620
利息及び配当金の受取額	10,531	1,408
利息の支払額	9,606	10,443
退職特別加算金の支払額	-	133
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	24,191	21,337
営業活動によるキャッシュ・フロー	94,825	78,114
投資活動によるキャッシュ・フロー		
短期貸付金の純増減額(は増加)	203	101
長期貸付けによる支出	16	3
長期貸付金の回収による収入	33	8
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	140	1,850
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	3,169	5,406
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	297	-
有形及び無形固定資産の取得による支出	166,801	80,217
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,454	501
工事負担金等受入による収入	9,144	10,967
差入保証金の差入による支出	422	128
差入保証金の回収による収入	4,765	1,517
その他	5,409	103
投資活動によるキャッシュ・フロー	142,903	63,593

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	92,788	84,269
長期借入れによる収入	39,154	146,638
長期借入金の返済による支出	73,358	62,814
社債の発行による収入	29,800	25,000
社債の償還による支出	29,800	24,820
自己株式の純増減額（ は増加）	170	115
配当金の支払額	6,414	6,412
鉄道・運輸機構未払金の返済による支出	4,704	4,793
非支配株主への配当金の支払額	7	7
その他	457	508
財務活動によるキャッシュ・フロー	46,830	12,102
現金及び現金同等物に係る換算差額	99	12
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,148	2,406
現金及び現金同等物の期首残高	31,200	30,051
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	-	19
現金及び現金同等物の期末残高	注1 30,051	注1 32,477

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1)連結子会社の数 86社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。
東武トラベル(株)はトップツアー(株)との合併に伴い、当連結会計年度より連結の範囲から除外いたしました。この合併に伴い、トップツアー(株)は東武トップツアーズ(株)へ商号変更しております。

また、(株)千葉ロジテムは(株)群馬ロジテムとの合併に伴い、当連結会計年度より連結の範囲から除外いたしました。

(2)主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社 (株)東武キャリアサービス

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

非連結子会社でありました(株)フルール・ド・パリは連結子会社であります(株)ニッテイ事業社と平成27年12月1日付で合併し、連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

(1)持分法適用の非連結子会社数

該当はありません。

(2)持分法適用の関連会社数 7社

主要な会社名 (株)東武ストア、蔵王ロープウェイ(株)、那須交通(株)

(3)持分法を適用していない非連結子会社(株)東武キャリアサービスほか)及び関連会社(株)群馬県バス・ハイヤー会館ほか)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(4)持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の直近の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は20社であり、そのうち(株)トラベルサービス、(株)ティラミスホールディングス、東武トップツアーズ(株)、(株)トップ・スタッフ、ティーティーエー、INC.、トップツアーヨーロッパ、東武シェアードサービス(株)の決算日は12月末日、(株)東武ボックスの決算日は1月末日、(株)東武スポーツ、(株)東武百貨店、(株)総合パーキングサービス、(株)ニッテイ事業社、(株)ガンブス・インターナショナル、(株)東武友の会、(株)東武セキュリティ、(株)東武カルチャア、(株)コム・イースト、(株)東武宇都宮百貨店、(株)宇都宮パーキングサービス、東栄産業(株)の決算期は2月末日であります。各社の決算日に基づく財務諸表によっております。

ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(株)東武セレモニーは決算期変更で決算日が3月末日となり当事業年度の月数が15箇月となっております。

4 会計方針に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

満期保有目的の債券は、償却原価法(定額法)により評価しております。

また、その他有価証券は、時価のあるものについては決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては主として移動平均法による原価法により評価しております。

ロ デリバティブ

時価法により評価しております。

なお、金利スワップ取引の特例処理をしております。

ハ たな卸資産

小売業商品は、主として売価還元法による原価法により評価しております。

分譲土地建物は、個別法による原価法により評価しております。

貯蔵品は、主として移動平均法による原価法により評価しております。

なお、貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法及び定率法を採用しております。また、主な耐用年数については2年～65年であります。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法を採用しております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費については、社債の償還までの期間にわたり定額法によって償却しております。なお、金額が僅少なもののについては支出時の費用として処理しております。

(4) 工事負担金等の圧縮記帳処理方法

当社は鉄道業における連続立体交差等の高架化工事や踏切道路拡幅工事等を行うに当たり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。

これらの工事負担金等のうち、対象工事の完成により増収が見込まれないもので、1億円以上のものについては、工事完成時に、工事負担金相当額を取得価額から直接減額して計上しております。

なお、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得価額から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

(5) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

貸付金及び売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規等に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

ニ 商品券等回収損失引当金

一定期間経過後に収益に計上した未回収の商品券等について、将来回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づき損失発生見込額を計上しております。

ホ 災害損失引当金

平成27年9月9日から11日に関東地方及び東北地方で発生した「平成27年9月関東・東北豪雨」の復旧費用等のうち、当連結会計年度末以降に発生が見込まれる復旧費用等について、その金額を合理的に見積もり計上しております。

(6) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として14年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として14年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引

特例処理によっております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ取引

ヘッジ対象

変動金利による借入金

ハ ヘッジ方針

将来の支払利息に係る金利変動リスクをヘッジすることを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引

特例処理要件を充足することをもって有効性の判定を行っております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で償却しております。また、平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、20年間の均等償却を行っております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3箇月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）、及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項（4）、連結会計基準第44 - 5項（4）及び事業分離等会計基準第57 - 4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

なお、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

1 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- (分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- (分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- (分類2)に該当する企業におけるスケジュールリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- (分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- (分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

2 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

3 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「特別利益」の「投資有価証券売却益」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「特別利益」の「その他」に含めて表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書における「特別利益」の「投資有価証券売却益」1,653百万円を「特別利益」の「その他」に組み替えております。

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「特別損失」の「投資有価証券評価損」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「特別損失」の「その他」に含めて表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書における「特別損失」の「投資有価証券評価損」519百万円を「特別損失」の「その他」に組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
46百万円	21百万円

2 受取手形裏書譲渡高は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
20百万円	1百万円

3 有形固定資産減価償却累計額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1,009,286百万円	1,038,795百万円

4 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	6,440百万円	6,256百万円
その他の投資(出資金)	百万円	29百万円

5 偶発債務

連結会社以外の会社等の銀行借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
埼玉県住宅供給公社	2,465百万円	2,329百万円
(財)渡良瀬遊水地アクリメーション振興財団	1,050百万円	1,032百万円
宅地ローン	461百万円	347百万円
その他	23百万円	1百万円
計	4,001百万円	3,711百万円

6 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額である繰延税金負債を負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

(イ)東武鉄道(株)

- ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)に基づき、鉄道事業用土地については同施行令第2条第3号に定める固定資産税評価額により、その他事業用土地については同条第1号に定める公示価格及び第2号に定める基準地価格により算定
- ・再評価を行った年月日...平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額	48,278百万円	35,961百万円

()東武アネックス(株)・東武プロパティーズ(株)・東武エステート(株)

(平成14年2月1日に東武鉄道(株)と合併により消滅)

- ・再評価の方法...同施行令第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価額により算定
- ・再評価を行った年月日...平成14年1月31日

()銀座エフツー(株)

(平成14年3月1日に東武鉄道(株)と合併により消滅)

- ・再評価の方法...同施行令第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同施行令第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価額により算定
- ・再評価を行った年月日...平成13年12月31日

(ロ)東武百貨店

- ・再評価の方法...同施行令第2条第3号に定める固定資産税評価額により算定
- ・再評価を行った年月日...平成14年2月28日

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額	0百万円	0百万円

(ハ)東武宇都宮百貨店

- ・再評価の方法...同施行令第2条第3号に定める固定資産税評価額により算定
- ・再評価を行った年月日...平成14年2月28日

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額	90百万円	91百万円

(二)東武運輸(株)

- ・再評価の方法...同施行令第2条第3号に定める固定資産税評価額により算定
- ・再評価を行った年月日...平成14年2月28日

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額	2,526百万円	2,581百万円

(ホ)東武建設(株)

- ・再評価の方法...同施行令第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同施行令第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価額により算定
- ・再評価を行った年月日...平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額	1,566百万円	1,662百万円

なお、持分法適用会社である(株)東武ストアにおいては平成14年2月28日、(株)東武警備サービス(平成14年4月5日に(株)東武ストアと合併により消滅)においては平成13年12月31日にそれぞれ土地の再評価を行い、当社の持分を「純資産の部」の「土地再評価差額金」より控除して表示しております。控除した当社の持分は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	911百万円	911百万円

(株)東武ストアにおける再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額の当社の持分は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額	172百万円	174百万円

7 担保提供資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
売掛金	1,612百万円	460百万円
有価証券	344百万円	4百万円
建物及び構築物	301,729百万円	302,517百万円
機械装置及び運搬具	65,285百万円	61,711百万円
土地	303,469百万円	301,798百万円
その他の有形固定資産	4,335百万円	5,821百万円
投資有価証券	1,291百万円	1,337百万円
その他の投資	253百万円	233百万円
計	678,321百万円	673,884百万円

なお、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地及びその他の有形固定資産に含まれております鉄道財団は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	666,316百万円	665,418百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	4,861百万円	4,449百万円
前受金	18,943百万円	19,036百万円
長期借入金	151,723百万円	148,813百万円
(内1年内返済額)	(16,123百万円)	(14,565百万円)
鉄道・運輸機構長期未払金	40,113百万円	35,468百万円
(内1年内返済額)	(4,605百万円)	(4,681百万円)
計	215,642百万円	207,768百万円

8 純資産額及び利益の維持に係る財務制限条項

前連結会計年度(平成27年3月31日)

当社における借入金のうち380,135百万円については、各年度の決算期における連結または連結及び単体の貸借対照表における純資産または旧資本の部の金額を前年同期比75%以上に維持することを確約しております。

あわせて、上記借入金380,135百万円のうち5,335百万円については、各年度の決算期における連結及び単体の損益計算書に示される当期純損益が2期連続して損失とならないようにすることを確約しております。

また、当社が発行している社債のうち30,000百万円については、各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失となった場合、当該債務について期限の利益を喪失することもあります。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

当社における借入金のうち390,225百万円については、各年度の決算期における連結または連結及び単体の貸借対照表における純資産または旧資本の部の金額を前年同期比75%以上に維持することを確約しております。

あわせて、上記借入金390,225百万円のうち2,180百万円については、各年度の決算期における連結及び単体の損益計算書に示される当期純損益が2期連続して損失とならないようにすることを確約しており、95,160百万円については、各年度の決算期における連結及び単体の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすることを確約しております。

また、当社が発行している社債のうち30,000百万円については、各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失となった場合、当該債務について期限の利益を喪失することもあります。

9 貸出コミットメント

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。なお、貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
貸出コミットメントの総額	72,000百万円	72,000百万円
借入実行残高	13,635百万円	23,355百万円
差引額	58,365百万円	48,645百万円

10 事業用固定資産の取得価額から控除した工事負担金等は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	227,646百万円	238,929百万円

11 投資有価証券のうち、以下の金額については有価証券消費貸借契約により貸付を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	26,289百万円	20,860百万円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主な内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
人件費	50,850百万円	47,729百万円
経費	42,841百万円	40,221百万円
諸税	3,826百万円	3,926百万円
減価償却費	15,395百万円	15,599百万円

2 区分掲記されたもの以外の引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
貸倒引当金繰入額	121百万円	129百万円
賞与引当金繰入額	1,210百万円	1,245百万円
退職給付費用	1,876百万円	1,198百万円

3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	3,753百万円	75百万円

4 工事負担金等受入額の主な内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

柏駅可動式ホーム柵新設工事	151百万円
船橋駅可動式ホーム柵新設工事	129百万円

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

伊勢崎駅付近高架化工事	10,006百万円
川俣駅橋上化工事	590百万円

5 固定資産除却損の主な内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

新越谷駅ビル改修に伴う撤去工事、成増南口駅ビル建設に伴う撤去工事

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

東武会館スパイス解体工事、小菅高架下倉庫解体工事

6 固定資産圧縮損の主な内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

柏駅可動式ホーム柵新設工事	151百万円
船橋駅可動式ホーム柵新設工事	129百万円

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

伊勢崎駅付近高架化工事	10,006百万円
川俣駅橋上化工事	590百万円

7 当社グループは、以下のとおり減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

イ 減損損失を認識した主な資産

主な用途	種類	場所	減損損失(百万円)
賃貸施設 (計16件)	土地、建物、その他	埼玉県さいたま市 他	792
遊休資産 (計3件)	土地、投資その他の資産	静岡県裾野市 他	31
合計 (計19件)			824

ロ 資産のグルーピングの方法

管理会計上の事業毎又は物件・施設毎に資産のグルーピングを行っております。

ハ 減損損失を認識するに至った経緯

当初想定していた営業損益が見込めなくなったことや、継続的な地価の下落などにより減損損失を認識しております。

ニ 減損損失の内訳

主な用途	土地 (百万円)	建物 (百万円)	その他 (百万円)	投資その他の資産 (百万円)	減損損失 (百万円)
賃貸施設	477	313	1		792
遊休資産	9			22	31
合計	486	313	1	22	824

ホ 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、正味売却価額及び使用価値により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額もしくは固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額等を使用しております。また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて算出しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

イ 減損損失を認識した主な資産

主な用途	種類	場所	減損損失(百万円)
賃貸施設 (計20件)	土地、建物、その他	埼玉県川越市 他	1,020
レジャー施設(計4件)	建物、その他	栃木県日光市 他	514
自社利用施設(計2件)	建物、その他	埼玉県南埼玉郡 他	175
遊休資産 (計2件)	土地	栃木県下都賀郡 他	47
合計 (計28件)			1,758

ロ 資産のグルーピングの方法

管理会計上の事業毎又は物件・施設毎に資産のグルーピングを行っております。

ハ 減損損失を認識するに至った経緯

当初想定していた営業損益が見込めなくなったことや、継続的な地価の下落などにより減損損失を認識しております。

ニ 減損損失の内訳

主な用途	土地 (百万円)	建物 (百万円)	その他 (百万円)	投資その他の資産 (百万円)	減損損失 (百万円)
賃貸施設	247	718	55		1,020
レジャー施設		472	41		514
自社利用施設		174	1		175
遊休資産	47				47
合計	295	1,364	98		1,758

ホ 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、正味売却価額及び使用価値により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額もしくは固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額等を使用しております。また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを4.5%で割り引いて算出しております。

- 8 「災害による損失」は、平成27年9月9日から11日に関東地方及び東北地方で発生した「平成27年9月関東・東北豪雨」に伴う復旧費用等であります。

(連結包括利益計算書関係)

- 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	18,325百万円	15,429百万円
組替調整額	141百万円	22百万円
税効果調整前	18,183百万円	15,451百万円
税効果額	5,184百万円	5,465百万円
その他有価証券評価差額金	12,999百万円	9,986百万円
土地再評価差額金		
当期発生額	百万円	百万円
組替調整額	百万円	百万円
税効果調整前	百万円	百万円
税効果額	5,393百万円	1,918百万円
土地再評価差額金	5,393百万円	1,918百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	94百万円	5百万円
組替調整額	百万円	百万円
税効果調整前	94百万円	5百万円
税効果額	百万円	百万円
為替換算調整勘定	94百万円	5百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	3,595百万円	59百万円
組替調整額	5,338百万円	1,430百万円
税効果調整前	8,934百万円	1,370百万円
税効果額	2,965百万円	321百万円
退職給付に係る調整額	5,969百万円	1,049百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	80百万円	99百万円
その他の包括利益合計	24,375百万円	7,122百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	1,075,540,607			1,075,540,607
自己株式				
普通株式(株)	7,518,924	324,231	6,638	7,836,517

(注) 普通株式の自己株式数の増加324,231株は、単元未満株式の買取りによるものであり、株式数の減少6,638株は単元未満株式の買増請求等によるものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,204	(注)3.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	3,203	3.0	平成26年9月30日	平成26年12月2日

(注) 1株当たり配当額には記念配当50銭が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,203	3.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	1,075,540,607			1,075,540,607
自己株式				
普通株式(株)	7,836,517	204,720	3,001,585	5,039,652

(注) 普通株式の自己株式数の増加204,720株は、単元未満株式の買取りによるものであり、株式数の減少3,001,585株は単元未満株式の買増請求等4,313株及び転換社債型新株予約権付社債の権利行使による2,997,272株であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	3,203	3.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	3,202	3.0	平成27年9月30日	平成27年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,211	3.0	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	現金及び預金勘定	30,301百万円
有価証券勘定	354百万円	4百万円
計	30,655百万円	32,751百万円
預入期間が3箇月を超える定期預金	249百万円	269百万円
償還期間が3箇月を超える債券等	354百万円	4百万円
現金及び現金同等物	30,051百万円	32,477百万円

(リース取引関係)

- 1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	24	20	3
機械装置及び運搬具	640	511	128
その他	15	15	
合計	680	547	132

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成28年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	24	24	
機械装置及び運搬具	640	564	75
その他			
合計	664	589	75

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額 (単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	57	53
1年超	75	22
合計	132	75

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 (単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
支払リース料	57	57
減価償却費相当額	57	57

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料

(借主側) (単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	1,397	1,239
1年超	7,127	6,146
合計	8,524	7,385

(貸主側) (単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	1,269	1,385
1年超	10,941	13,962
合計	12,211	15,348

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入または社債の発行によっております。また、連結子会社であります東武シェアードサービス(株)において、当社グループ全体の資金を包括して管理するキャッシュ・マネジメント・システムを導入し、グループ各社の資金需要に応じた資金供給を行うことで効率的な資金の運用をはかっております。デリバティブは、借入金の金利変動及び為替の変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関してはグループ各社の与信管理手続きに従い、顧客・取引先ごとの信用調査を行い、期日管理及び残高管理を定期的に行う体制としております。

投資有価証券のうち上場株式については、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主にグループ各社の業務上の関係を有する企業の株式であり、四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金、社債のうち短期のものについては、主に営業取引に係る資金調達であり、長期のものについては主に設備投資に係る資金調達であります。これらのうち、金利の変動リスクに晒されているものの一部については、当該リスクを回避する目的でデリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく時価のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 短期借入金	139,705	139,705	
(2) 1年内返済予定の長期借入金	60,513	60,765	252
(3) 1年内償還予定の社債	26,470	26,558	88
(4) 社債	133,000	137,111	4,111
(5) 長期借入金	430,233	444,715	14,482
合 計	789,921	808,855	18,933

当連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 短期借入金	55,435	55,435	
(2) 1年内返済予定の長期借入金	73,418	73,676	257
(3) 1年内償還予定の社債	31,000	31,232	232
(4) 社債	127,000	131,616	4,616
(5) 長期借入金	501,152	514,982	13,830
合 計	788,006	806,943	18,936

(注) 1 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1)短期借入金

短期借入金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)1年内返済予定の長期借入金及び(5)長期借入金

1年内返済予定を含む長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、一部の長期借入金の時価については金利スワップの対象とされていることから、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(3)1年内償還予定の社債及び(4)社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格に基づき算定しております。

(注) 2 短期借入金、社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入金	139,705					
社債	26,470	31,000	23,600	10,000	9,700	58,700
長期借入金	60,513	65,475	58,206	42,606	49,536	214,408
合 計	226,688	96,475	81,806	52,606	59,236	273,108

当連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入金	55,435					
社債	31,000	23,600	20,000	9,700	24,300	49,400
長期借入金	73,418	66,048	51,469	58,011	40,054	285,567
合 計	159,853	89,648	71,469	67,711	64,354	334,967

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	1,514	1,563	49
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	88	88	0
合計	1,602	1,652	49

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	1,318	1,371	53
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
合計	1,318	1,371	53

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	72,753	29,764	42,988
その他	291	150	140
小計	73,044	29,915	43,128
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	143	157	13
その他	10	10	0
小計	153	167	13
合計	73,197	30,082	43,115

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	53,787	25,624	28,163
その他	260	150	109
小計	54,047	25,774	28,272
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	5,454	6,063	608
その他	10	10	0
小計	5,465	6,073	608
合計	59,512	31,848	27,663

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、総合設立型厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度及び中小企業退職金共済制度を設けております。なお、従業員の退職に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

当社及び連結子会社の一部の制度は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	91,576百万円	102,829百万円
会計方針の変更による累積的影響額	13,100百万円	百万円
会計方針の変更を反映した期首残高	104,676百万円	102,829百万円
勤務費用	4,711百万円	4,258百万円
利息費用	802百万円	785百万円
数理計算上の差異の発生額	166百万円	2,176百万円
退職給付の支払額	7,193百万円	8,596百万円
退職給付債務の期末残高	102,829百万円	97,101百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	54,204百万円	57,090百万円
期待運用収益	1,388百万円	1,491百万円
数理計算上の差異の発生額	3,429百万円	2,236百万円
事業主からの拠出額	2,664百万円	2,489百万円
退職給付の支払額	4,596百万円	4,205百万円
年金資産の期末残高	57,090百万円	54,630百万円

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	3,712百万円	3,831百万円
退職給付費用	609百万円	545百万円
退職給付の支払額	381百万円	504百万円
制度への拠出額	98百万円	79百万円
連結範囲の変更に伴う増減	10百万円	百万円
退職給付に係る負債の期末残高	3,831百万円	3,792百万円

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成27年3月31日)	(平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	61,368百万円	58,207百万円
年金資産	58,427百万円	55,906百万円
	2,941百万円	2,300百万円
非積立型制度の退職給付債務	46,628百万円	43,962百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	49,570百万円	46,263百万円
退職給付に係る負債	51,736百万円	48,235百万円
退職給付に係る資産	2,166百万円	1,971百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	49,570百万円	46,263百万円

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	4,824百万円	4,395百万円
利息費用	802百万円	785百万円
期待運用収益	1,388百万円	1,491百万円
数理計算上の差異の費用処理額	3,002百万円	2,518百万円
過去勤務費用の費用処理額	1,369百万円	1,351百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	3,668百万円	263百万円
簡便法で計算した退職給付費用	609百万円	545百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	10,148百万円	5,665百万円

- (注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
2 総合設立型の拠出額は、前連結会計年度113百万円、当連結会計年度136百万円を勤務費用に計上しております。
3 当連結会計年度において、上記の退職給付費用以外に、退職特別加算金3,110百万円を特別損失に計上しております。

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
過去勤務費用	1,369百万円	1,351百万円
数理計算上の差異	6,635百万円	2,459百万円
会計基準変更時差異	3,668百万円	263百万円
合計	8,934百万円	1,370百万円

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成27年3月31日)	(平成28年3月31日)
未認識過去勤務費用	10,465百万円	9,114百万円
未認識数理計算上の差異	5,726百万円	3,304百万円
会計基準変更時差異の未処理額	263百万円	百万円
合計	4,476百万円	5,809百万円

- (注) 上記は当社及び連結子会社に関するものであり、退職給付に関する調整累計額には、上記のほか、持分法適用関連会社の未認識項目(持分相当額)が計上されております。

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成27年3月31日)	(平成28年3月31日)
株式	23.8%	20.5%
債券	27.1%	30.8%
現金及び預金	0.8%	0.8%
生保一般勘定	36.2%	35.8%
オルタナティブ	10.2%	10.3%
その他	1.9%	1.8%
合計	100.0%	100.0%

- (注) 1 オルタナティブは、主にヘッジファンド、保険リンク商品等への投資であります。
2 その他には、不動産、債権等が含まれております。
3 前連結会計年度において「その他」に含めていたオルタナティブを当連結会計年度より独立掲記したことに伴い、前連結会計年度の数値を組み替えております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項
主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
割引率	0.8%	0.8%
長期期待運用収益率	2.5%	2.5%

3 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度124百万円、当連結会計年度120百万円でありま
す。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付に係る負債	16,074百万円	15,063百万円
分割に伴う土地評価損	5,317百万円	4,995百万円
減損損失	3,547百万円	3,732百万円
税務上の繰越欠損金	3,053百万円	4,108百万円
未実現利益の消去	2,646百万円	2,842百万円
減損により取崩した土地再評価差額	997百万円	882百万円
商品券等回収損失引当金	1,519百万円	1,422百万円
未払事業税	994百万円	592百万円
分譲土地建物評価損	890百万円	819百万円
資産除去債務	1,070百万円	878百万円
賞与引当金繰入額	751百万円	753百万円
その他	3,695百万円	3,819百万円
繰延税金資産小計	40,558百万円	39,909百万円
評価性引当額	16,417百万円	16,822百万円
繰延税金負債との相殺額	13,074百万円	12,103百万円
繰延税金資産合計	11,067百万円	10,983百万円
(繰延税金負債)		
分割に伴う土地評価益	13,404百万円	12,953百万円
その他有価証券評価差額金	13,926百万円	8,463百万円
全面時価評価法の適用に伴う評価益	558百万円	528百万円
その他	1,410百万円	1,582百万円
繰延税金負債小計	29,299百万円	23,529百万円
繰延税金資産との相殺額	13,074百万円	12,103百万円
繰延税金負債合計	16,225百万円	11,425百万円
繰延税金資産(負債)の純額	5,158百万円	442百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率 (調整)	35.4%	32.8%
繰延税金資産を認識しなかった一時差異等	5.8%	0.2%
税率変更による修正	1.3%	1.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	0.1%
住民税均等割等	0.8%	0.8%
繰越欠損金等	0.5%	3.0%
その他	0.3%	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.5%	38.6%

(注) 差異の原因となった主な項目別の内訳は、当連結会計年度における主な項目を表示しているため、前連結会計年度の表示項目を組み替えております。この結果、前連結会計年度において、「その他」に表示していた「繰越欠損金等」0.5%を区分掲記しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降に解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.1%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.7%、平成30年4月1日以降のものについては30.4%にそれぞれ変更されております。

その結果、流動資産の繰延税金資産が123百万円、固定資産の繰延税金資産が118百万円、固定負債のうち繰延税金負債が309百万円、再評価に係る繰延税金負債が2,821百万円それぞれ減少しております。また、その他の包括利益累計額のうちその他有価証券評価差額金が393百万円、土地再評価差額金が2,821百万円、退職給付に係る調整累計額が107百万円それぞれ増加し、法人税等の法人税等調整額(借方)が432百万円それぞれ増加しております。

また、上記法律の成立に伴い、連結子会社及び関連会社の決算日が連結会計年度における決算日(平成28年3月31日)と異なる会社については、平成29年度より法人税率等が変更されるとともに、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、平成29年度以降において解消が見込まれる一時差異等の解消時期に応じて変更されます。

なお、この変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

主に有形固定資産に含まれるアスベスト及び微量PCB廃棄物の処理費用であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

当該資産に関し、当連結会計年度末以降に発生が見込まれる撤去費用等について、その金額を合理的に見積り計上しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
期首残高	2,949百万円	3,328百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	557百万円	2百万円
資産除去債務の履行による減少額	187百万円	460百万円
その他の増減	8百万円	百万円
期末残高	3,328百万円	2,870百万円

(賃貸等不動産関係)

当社では、東京都その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的としてオフィスビル（土地を含む）や商業施設（土地を含む）を所有しております。

前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は7,076百万円（賃貸収益は営業収益に、賃貸費用は営業費に計上）、減損損失は258百万円（特別損失に計上）であります。

当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は5,278百万円（賃貸収益は営業収益に、賃貸費用は営業費に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	165,178	164,919
	期中増減額	259	104
	期末残高	164,919	164,814
期末時価		203,041	205,135

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は、東武豊洲ビル（1,739百万円）、スカイツリータウン（1,472百万円）、東武新越谷ビル（1,089百万円）、減少は、減価償却費（5,614百万円）であります。当連結会計年度の主な増加は、東武豊洲ビルの追加取得（1,586百万円）、自社利用からの転用による増加（1,436百万円）、銀座地区土地建物（1,302百万円）、減少は、減価償却費（5,647百万円）であります。
- 3 期末の時価は、「不動産鑑定評価基準」に基づく鑑定評価額もしくは指標等を用いて合理的な調整を行って算出した金額であります。また、期中に新規取得したものについては、時価の変動が軽微であると考えられるため、連結貸借対照表計上額をもって時価としております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、経営の多角化が進んでおり、交通産業、レジャー産業、住宅産業、流通産業等の分野において、各事業に従事するグループ会社とともに、それぞれ事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業区分を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「運輸事業」、「レジャー事業」、「不動産事業」、「流通事業」及び「その他事業」の5つを報告セグメントとしております。

「運輸事業」は、鉄道、バス、タクシー等の営業を行っております。「レジャー事業」は、遊園地、ホテル、飲食業、スカイツリー業等を行っております。「不動産事業」は、土地及び建物の賃貸・分譲を行っております。「流通事業」は、駅売店、百貨店業等を行っております。また、「その他事業」は、建設業、電気工事等を行っております。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同様であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
	運輸事業	レジャー 事業	不動産事業	流通事業	その他事業	計		
営業収益								
外部顧客への営業収益	208,714	77,884	38,605	202,218	55,846	583,268		583,268
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	3,245	1,728	18,203	2,837	39,789	65,804	65,804	
計	211,960	79,612	56,808	205,055	95,635	649,073	65,804	583,268
セグメント利益又は損失()	30,941	7,999	9,511	634	4,700	53,786	627	53,158
セグメント資産	910,053	175,337	415,534	106,462	206,830	1,814,218	217,492	1,596,725
その他の項目								
のれんの償却額	0	1,126				1,127	25	1,152
減価償却費	31,819	5,971	9,722	2,629	1,486	51,629		51,629
減損損失		9	792		22	824		824
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	132,574	3,710	26,787	2,202	3,524	168,798		168,798

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去及びのれんの償却額であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去のほか、全社資産の金額が86,105百万円含まれております。その主なものは、提出会社での余資運用資金(現預金)、投資有価証券等であります。

2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
	運輸事業	レジャー 事業	不動産事業	流通事業	その他事業	計		
営業収益								
外部顧客への営業収益	212,892	77,275	37,316	196,285	50,563	574,334		574,334
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	3,739	1,730	17,188	3,157	40,463	66,280	66,280	
計	216,631	79,006	54,505	199,442	91,027	640,614	66,280	574,334
セグメント利益又は損失()	37,649	8,208	14,002	395	5,235	65,492	1,092	64,399
セグメント資産	912,319	194,139	416,313	102,559	212,908	1,838,241	245,765	1,592,475
その他の項目								
のれんの償却額		1,126				1,126	25	1,151
減価償却費	33,225	5,870	9,859	2,584	1,371	52,912		52,912
減損損失		514	1,020		47	1,582	175	1,758
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	44,068	23,391	12,464	3,876	1,609	85,411		85,411

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去及びのれんの償却額であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去のほか、全社資産の金額が64,352百万円含まれております。その主なものは、提出会社での余資運用資金(現預金)、投資有価証券等であります。

(3) 減損損失の調整額175百万円は、報告セグメントに帰属しない固定資産に係る減損損失であります。

2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

		運輸事業	レジャー事業	不動産事業	流通事業	その他事業	全社・消去	合計
のれん	当期償却額	0	1,126				25	1,152
	当期末残高		9,764				387	10,151

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

		運輸事業	レジャー事業	不動産事業	流通事業	その他事業	全社・消去	合計
のれん	当期償却額		1,126				25	1,151
	当期末残高		8,637				361	8,999

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	352円17銭	365円43銭
1株当たり当期純利益金額	28円70銭	25円54銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	28円62銭	25円47銭

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	30,653	27,277
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	30,653	27,277
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,067,893	1,067,891
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	3,215	3,139
(うち転換社債型新株予約権付社債)	(3,215)	(3,139)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	394,826	411,282
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	18,813	20,092
(うち非支配株主持分)	(18,813)	(20,092)
普通株式に係る期末純資産額(百万円)	376,012	391,189
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(千株)	1,067,704	1,070,500

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	2016年満期ユ一口円建転換 社債型新株予約権付社債	平成年月日 18.6.12	(1,770) 1,770		0.00	なし	平成年月日 28.3.31
当社	第78回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	20.3.19	10,000	10,000	2.19	なし	30.3.19
当社	第83回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	21.9.24	(10,000) 10,000		1.54	なし	27.9.24
当社	第84回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	21.12.14	10,000	(10,000) 10,000	1.54	なし	28.12.14
当社	第86回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	22.3.10	10,000	(10,000) 10,000	1.38	なし	29.3.10
当社	第87回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	22.4.28	10,000	10,000	1.82	なし	32.4.28
当社	第88回無担保社債 (適格機関投資家限定)	22.9.28	2,000	2,000	1.02	なし	29.9.28
当社	第89回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	22.10.28	10,000	10,000	1.38	なし	32.10.28
当社	第90回無担保社債 (適格機関投資家限定)	23.1.31	(3,000) 3,000		1.07	なし	28.1.29
当社	第92回無担保社債 (適格機関投資家限定)	23.3.31	(2,000) 2,000		0.81	なし	28.3.31
当社	第94回無担保社債 (適格機関投資家限定)	24.3.30	1,000	(1,000) 1,000	0.99	なし	29.3.31
当社	第95回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	24.4.19	10,000	10,000	1.06	なし	31.4.19
当社	第96回無担保社債 (適格機関投資家限定)	24.5.31	2,500	2,500	0.68	なし	29.5.31
当社	第97回無担保社債 (適格機関投資家限定)	24.7.25	500	500	0.63	なし	29.7.25
当社	第98回無担保社債 (担保提供限定特約付)	25.1.31	(10,000) 10,000		0.47	なし	28.1.29
当社	第99回無担保社債 (適格機関投資家限定)	25.3.28	500	500	0.55	なし	30.3.28
当社	第100回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	25.4.25	10,000	10,000	1.10	なし	35.4.25
当社	第101回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	25.10.23	10,000	10,000	0.45	なし	30.10.23
当社	第102回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	25.10.23	10,000	10,000	1.36	なし	37.10.23
当社	第103回無担保社債 (担保提供限定特約付)	26.1.31	10,000	(10,000) 10,000	0.32	なし	29.1.31
当社	第104回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	26.6.17	10,000	10,000	0.51	なし	33.6.17
当社	第105回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	26.6.17	10,000	10,000	1.08	なし	38.6.17
当社	第106回無担保社債 (担保提供限定特約付)	27.1.30	10,000	10,000	0.18	なし	30.1.30
当社	第107回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	27.9.17		10,000	0.79	なし	37.9.17
当社	第108回無担保社債 (担保提供限定特約付)	28.1.29		10,000	0.21	なし	31.1.29
当社	第109回無担保社債 (適格機関投資家限定)	28.1.29		3,000	0.39	なし	33.1.29
当社	第110回無担保社債 (適格機関投資家限定)	28.3.31		2,000	0.15	なし	33.3.31
消去			(300) 3,800	3,500			
合計			(26,470) 159,470	(31,000) 158,000			

- (注) 1 当期首残高、当期末残高欄の上段()内は内書であって、1年以内に償還されるものであり、連結貸借対照表において流動負債の部に掲げております。
2 新株予約権付社債に関する記載は、次のとおりであります。

銘柄	2016年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債
発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償
株式の発行価格(円)	550.5
発行価額の総額(百万円)	1,770
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(百万円)	
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	自 平成18年6月26日 至 平成28年3月17日

(注) なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて、新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとして扱います。また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなします。

- 3 連結決算日後5年内の償還予定額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
31,000	23,600	20,000	9,700	24,300

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	139,705	55,435	0.6	
1年以内に返済予定の長期借入金	60,513	73,418	1.2	
1年以内に返済予定のリース債務	279	346		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	430,233	501,152	1.1	平成48年1月25日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	587	750		平成35年3月30日
その他有利子負債				
鉄道・運輸機構長期未払金	35,508	30,787	1.0	平成42年3月16日
鉄道・運輸機構長期未払金1年内返済額	4,605	4,681	1.0	
有価証券消費貸借預り金	13,058	13,058	0.3	
合計	684,488	679,627		

- (注) 1 平均利率は、期末借入金残高に対する加重平均利率であります。
2 鉄道・運輸機構長期未払金及びその1年内返済額には、これらに係る消費税の未払金は含めておりません。
3 リース債務の平均利率は、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。
4 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内の返済予定額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	66,048	51,469	58,011	40,054
リース債務	291	226	131	81
その他有利子負債 (鉄道・運輸機構 長期未払金)	4,490	4,540	3,957	3,365

【資産除去債務明細表】

当該明細表に記載すべき事項が、「資産除去債務関係」注記事項として記載されているため記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
営業収益 (百万円)	143,232	285,780	427,975	574,334
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	13,124	22,329	34,389	46,580
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	7,582	13,387	20,555	27,277
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	7.10	12.54	19.25	25.54

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	7.10	5.44	6.71	6.29

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,482	4,971
未収運賃	9,307	9,422
未収金	注1 12,166	注1 13,474
未収収益	188	144
短期貸付金	3,256	2,051
有価証券	注2 44	注2 4
分譲土地建物	20,696	22,535
貯蔵品	2,808	2,952
前払費用	602	621
繰延税金資産	1,718	939
その他	2,126	3,118
貸倒引当金	13	13
流動資産合計	59,385	60,225
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	注2,注5 1,489,925	注2,注5 1,507,992
減価償却累計額	734,992	754,000
有形固定資産（純額）	754,933	753,991
無形固定資産	6,317	7,417
鉄道事業固定資産合計	761,250	761,409
開発事業固定資産		
有形固定資産	432,539	461,694
減価償却累計額	112,718	123,038
有形固定資産（純額）	319,821	338,655
無形固定資産	10,353	10,184
開発事業固定資産合計	330,175	348,840
各事業関連固定資産		
有形固定資産	20,244	20,540
減価償却累計額	6,568	7,204
有形固定資産（純額）	13,675	13,336
無形固定資産	819	1,046
各事業関連固定資産合計	14,495	14,383
建設仮勘定		
鉄道事業	38,845	36,034
開発事業	4,024	3,385
各事業関連	200	1,165
建設仮勘定合計	43,071	40,585

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	注2,注7 72,774	注2,注7 51,275
関係会社株式	173,285	173,285
出資金	0	30
長期貸付金	863	828
従業員に対する長期貸付金	5	4
関係会社長期貸付金	13,000	11,000
長期前払費用	350	1,560
繰延税金資産	-	1,275
その他	9,548	注2 8,714
貸倒引当金	1,197	1,249
投資その他の資産合計	268,630	246,725
固定資産合計	1,417,623	1,411,943
資産合計	1,477,008	1,472,169
負債の部		
流動負債		
短期借入金	注3,注8 116,735	注3,注8 31,876
関係会社短期借入金	119,800	122,600
1年内返済予定の長期借入金	注2,注3 55,567	注2,注3 69,505
1年内償還予定の社債	注3 26,770	注3 31,000
未払金	注4 12,017	注4 13,674
設備関係未払金	注2 27,031	注2 29,367
未払費用	3,692	3,638
未払消費税等	1,171	1,595
未払法人税等	8,270	4,699
預り連絡運賃	3,163	3,046
預り金	25,600	21,272
前受運賃	7,396	7,315
前受金	26,009	24,090
前受収益	2,102	2,074
災害損失引当金	-	139
資産除去債務	357	38
その他	374	269
流動負債合計	436,060	366,202

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
固定負債		
社債	注3 136,500	注3 130,500
長期借入金	注2,注3 422,484	注2,注3 493,639
鉄道・運輸機構長期未払金	注2 36,790	注2 31,917
繰延税金負債	2,803	-
再評価に係る繰延税金負債	51,941	49,499
退職給付引当金	38,400	37,598
関係会社事業損失引当金	4,202	4,374
受入保証金	23,704	23,341
資産除去債務	2,939	2,830
その他	2,482	2,283
固定負債合計	722,248	775,985
負債合計	1,158,308	1,142,187
純資産の部		
株主資本		
資本金	102,135	102,135
資本剰余金		
資本準備金	52,511	52,511
その他資本剰余金	17,887	18,050
資本剰余金合計	70,398	70,561
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	81,586	97,813
利益剰余金合計	81,586	97,813
自己株式	3,872	2,501
株主資本合計	250,248	268,010
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	23,757	15,237
土地再評価差額金	44,693	46,734
評価・換算差額等合計	68,451	61,971
純資産合計	318,699	329,981
負債純資産合計	1,477,008	1,472,169

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
鉄道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	142,210	144,786
運輸雑収	15,403	15,107
鉄道事業営業収益合計	157,613	159,894
営業費		
運送営業費	87,609	83,839
一般管理費	5,812	5,029
諸税	6,845	7,382
減価償却費	29,087	30,334
鉄道事業営業費合計	129,354	126,585
鉄道事業営業利益	28,259	33,308
開発事業営業利益		
営業収益		
土地建物分譲収入	9,968	8,361
土地建物賃貸収入	42,186	41,650
スポーツ施設収入	634	615
ホテル事業収入	11,405	12,078
その他のレジャー事業収入	16	16
開発事業営業収益合計	64,212	62,722
営業費		
売上原価	24,491	19,259
販売費及び一般管理費	17,507	16,156
諸税	2,565	2,633
減価償却費	10,476	10,647
開発事業営業費合計	55,041	48,697
開発事業営業利益	9,171	14,025
全事業営業利益	37,430	47,334
営業外収益		
受取配当金	2,291	1,340
工事負担金等受入額	447	698
保険配当金	444	437
雑収入	1,460	1,270
営業外収益合計	4,642	3,746
営業外費用		
支払利息	8,590	8,165
社債利息	1,868	1,693
雑支出	1,619	2,580
営業外費用合計	12,078	12,439
経常利益	29,994	38,641

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益		
特定都市鉄道整備準備金取崩額	3,617	-
受取補償金	95	-
工事負担金等受入額	注1 389	注1 11,496
特別目的会社資産売却に伴う受取配当金	8,278	-
その他	949	203
特別利益合計	13,329	11,700
特別損失		
固定資産圧縮損	注2 389	注2 11,496
投資有価証券評価損	519	-
災害による損失	-	注3 1,153
災害損失引当金繰入額	-	139
その他	3,828	3,229
特別損失合計	4,738	16,018
税引前当期純利益	38,586	34,323
法人税、住民税及び事業税	16,131	10,872
法人税等調整額	2,444	1,089
法人税等合計	18,575	11,961
当期純利益	20,010	22,361

【営業費明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
鉄道事業営業費					
1 運送営業費	1				
人件費		34,076		27,902	
経費		53,533		55,936	
計			87,609		83,839
2 一般管理費					
人件費		3,939		3,116	
経費		1,872		1,912	
計			5,812		5,029
3 諸税			6,845		7,382
4 減価償却費			29,087		30,334
鉄道事業営業費合計			129,354		126,585
開発事業営業費					
1 売上原価	2				
土地建物分譲売上原価		12,039		6,689	
その他の開発事業 売上原価		12,451		12,569	
計			24,491		19,259
2 販売費及び一般管理費	2				
人件費		2,836		2,011	
経費		14,670		14,144	
計			17,507		16,156
3 諸税			2,565		2,633
4 減価償却費			10,476		10,647
開発事業営業費合計			55,041		48,697
全事業営業費合計	3		184,395		175,282

事業別営業費合計の100分の5を超える主な費用
並びに営業費(全事業)に含まれている
引当金繰入額は、次のとおりであります。

事業別営業費合計の100分の5を超える主な費用
並びに営業費(全事業)に含まれている
引当金繰入額は、次のとおりであります。

(注) 1 鉄道事業営業費

運送営業費	百万円
給与	24,897
修繕費	16,437
構内作業請負料	7,004
動力費	9,602
2 開発事業営業費	
売上原価	
運営費	12,418
販売費及び一般管理費	
賃借料	4,629
水道光熱費	3,448
諸手数料	2,804
3 営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額	
退職給付費用	7,425

(注) 1 鉄道事業営業費

運送営業費	百万円
給与	22,002
修繕費	16,819
構内作業請負料	10,824
動力費	8,247
2 開発事業営業費	
売上原価	
運営費	12,533
販売費及び一般管理費	
賃借料	3,778
水道光熱費	3,376
諸手数料	2,863
3 営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額	
退職給付費用	3,312

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	102,135	52,511	17,887	70,398	75,916	3,702	244,749
会計方針の変更による累積的影響額					8,326		8,326
会計方針の変更を反映した当期首残高	102,135	52,511	17,887	70,398	67,590	3,702	236,423
当期変動額							
剰余金の配当					6,407		6,407
当期純利益					20,010		20,010
自己株式の取得						173	173
自己株式の処分			0	0		3	3
土地再評価差額金の取崩					392		392
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計			0	0	13,995	170	13,825
当期末残高	102,135	52,511	17,887	70,398	81,586	3,872	250,248

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	13,139	39,752	52,892	297,641
会計方針の変更による累積的影響額				8,326
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,139	39,752	52,892	289,315
当期変動額				
剰余金の配当				6,407
当期純利益				20,010
自己株式の取得				173
自己株式の処分				3
土地再評価差額金の取崩				392
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,618	4,941	15,559	15,559
当期変動額合計	10,618	4,941	15,559	29,384
当期末残高	23,757	44,693	68,451	318,699

当事業年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	102,135	52,511	17,887	70,398	81,586	3,872	250,248
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	102,135	52,511	17,887	70,398	81,586	3,872	250,248
当期変動額							
剰余金の配当					6,406		6,406
当期純利益					22,361		22,361
自己株式の取得						117	117
自己株式の処分			163	163		1,489	1,652
土地再評価差額金の取崩					271		271
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計			163	163	16,227	1,371	17,761
当期末残高	102,135	52,511	18,050	70,561	97,813	2,501	268,010

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	23,757	44,693	68,451	318,699
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	23,757	44,693	68,451	318,699
当期変動額				
剰余金の配当				6,406
当期純利益				22,361
自己株式の取得				117
自己株式の処分				1,652
土地再評価差額金の取崩				271
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,520	2,040	6,480	6,480
当期変動額合計	8,520	2,040	6,480	11,281
当期末残高	15,237	46,734	61,971	329,981

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 分譲土地建物

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

鉄道事業の有形固定資産...定率法

鉄道事業の取替資産...取替法(定率法)

その他の有形固定資産...定額法

ただし、鉄道事業の有形固定資産のうち平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

また、主な耐用年数は、2年～60年であります。

(2) 無形固定資産

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4 工事負担金等の圧縮記帳処理方法

当社は、鉄道事業における連続立体交差等の高架化工事や踏切道路拡幅工事等を行うに当たり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。

これらの工事負担金等のうち、対象工事の完成により増収が見込まれないもので、1億円以上のものについては、工事完成時に、工事負担金相当額を取得価額から直接減額して計上しております。

なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得価額から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

5 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債発行費については、社債の償還までの期間にわたり定額法によって償却しております。なお、金額が僅少なものは支出時の費用として処理しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金及び売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 災害損失引当金

平成27年9月9日から11日に関東地方及び東北地方で発生した「平成27年9月関東・東北豪雨」の復旧費用等のうち、当事業年度末以降に発生が見込まれる復旧費用等について、その金額を合理的に見積もり計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

なお一部の制度は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として14年）による定額法により、費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として14年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に伴う損失に備えるため、関係会社の資産内容等を勘案して、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

7 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に営業収益と売上原価を計上する方法によっております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合について、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「工事負担金等受入額」および「保険配当金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することとしております。なお、前事業年度における当該金額は、「工事負担金等受入額」が447百万円、「保険配当金」が444百万円となっております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」は1,460百万円として組み替えております。

前事業年度において、区分掲記しておりました「営業外費用」の「社債発行費」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「雑支出」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「社債発行費」に表示していた203百万円は、「雑支出」として組み替えております。

前事業年度において、区分掲記しておりました「特別損失」の「固定資産除却損」、「減損損失」および「関係会社事業損失引当金繰入額」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。なお、前事業年度における当該金額は、「固定資産除却損」が1,219百万円、「減損損失」が792百万円、「関係会社事業損失引当金繰入額」が1,459百万円となっております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「その他」は3,828百万円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 未収金のうち、売上債権が次のとおり含まれております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
	4,801百万円	5,060百万円

2 担保に供している資産及び担保付債務

(イ)担保資産

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(1) 鉄道事業固定資産(鉄道財団)	666,316百万円	665,418百万円
(2) 有価証券	44百万円	4百万円
(3) 投資有価証券	341百万円	387百万円
(4) その他の投資	百万円	1百万円

(ロ)担保付債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(1) 長期借入金	145,692百万円	144,520百万円
(内1年内返済額)	(13,172百万円)	(12,663百万円)
(2) 鉄道・運輸機構長期未払金	40,113百万円	35,468百万円
(内1年内返済額)	(4,605百万円)	(4,681百万円)

3 純資産額及び利益の維持に係る財務制限条項

前事業年度(平成27年3月31日)

借入金のうち380,135百万円については、各年度の決算期における連結または連結及び単体の貸借対照表における純資産または旧資本の部の金額を前年同期比75%以上に維持することを確約しております。

あわせて、上記借入金380,135百万円のうち5,335百万円については、各年度の決算期における連結及び単体の損益計算書に示される当期純損益が2期連続して損失とならないようにすることを確約しております。

また、社債のうち30,000百万円については、各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失となった場合、当該債務について期限の利益を喪失することもあります。

当事業年度(平成28年3月31日)

借入金のうち390,225百万円については、各年度の決算期における連結または連結及び単体の貸借対照表における純資産または旧資本の部の金額を前年同期比75%以上に維持することを確約しております。

あわせて、上記借入金390,225百万円のうち2,180百万円については、各年度の決算期における連結及び単体の損益計算書に示される当期純損益が2期連続して損失とならないようにすることを確約しており、95,160百万円については、各年度の決算期における連結及び単体の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすることを確約しております。

また、社債のうち30,000百万円については、各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失となった場合、当該債務について期限の利益を喪失することもあります。

4 未払金のうち、買掛債務が次のとおり含まれております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
	87百万円	112百万円

5 事業用固定資産の取得価額から控除した工事負担金等の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
鉄道事業	215,311百万円	226,808百万円

6 偶発債務

(イ)下記の会社等の銀行借入金等に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
埼玉県住宅供給公社	2,465百万円	2,329百万円
(財)渡良瀬遊水地アクリメーション振興財団	1,050百万円	1,032百万円
宅地ローン	0百万円	百万円
その他	108百万円	368百万円
計	3,625百万円	3,731百万円

(ロ)下記の会社の銀行借入金に対し保証予約を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
東武食品サービス㈱	2,940百万円	2,780百万円

7 投資有価証券のうち、以下の金額については有価証券消費貸借契約により貸付を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
	21,929百万円	17,590百万円

8 貸出コミットメント

当社は運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
貸出コミットメントの総額	72,000百万円	72,000百万円
借入実行残高	13,635百万円	23,355百万円
差引額	58,365百万円	48,645百万円

(損益計算書関係)

1 工事負担金等受入額の内訳は、次のとおりであります。

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

柏駅可動式ホーム柵新設工事	151百万円
船橋駅可動式ホーム柵新設工事	129百万円

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

伊勢崎駅付近高架化工事	10,006百万円
川俣駅橋上化工事	590百万円

2 固定資産圧縮損の内訳は、次のとおりであります。

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

柏駅可動式ホーム柵新設工事	151百万円
船橋駅可動式ホーム柵新設工事	129百万円

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

伊勢崎駅付近高架化工事	10,006百万円
川俣駅橋上化工事	590百万円

3 「災害による損失」は、平成27年9月9日から11日に関東地方及び東北地方で発生した「平成27年9月関東・東北豪雨」に伴う復旧費用等であります。

(株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
普通株式(株)	7,836,517	5,039,652

(有価証券関係)

前事業年度(平成27年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式			
関連会社株式	3,711	5,256	1,545
計	3,711	5,256	1,545

当事業年度(平成28年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式			
関連会社株式	3,711	5,405	1,694
計	3,711	5,405	1,694

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額
(単位:百万円)

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
子会社株式	169,361	169,361
関連会社株式	212	212
計	169,574	169,574

上記については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	12,354百万円	11,446百万円
吸収分割による引継土地	2,534百万円	2,399百万円
減損損失	2,649百万円	2,840百万円
関係会社事業損失引当金	1,348百万円	1,329百万円
減損により取崩した土地再評価 差額	997百万円	882百万円
有価証券評価損	1,161百万円	960百万円
分譲土地建物評価損	853百万円	819百万円
資産除去債務	1,059百万円	878百万円
未払事業税	700百万円	301百万円
環境対策費	385百万円	368百万円
貸倒引当金	354百万円	383百万円
固定資産税等	40百万円	百万円
その他	305百万円	279百万円
繰延税金資産小計	24,744百万円	22,888百万円
評価性引当額	9,182百万円	8,930百万円
繰延税金負債との相殺額	13,843百万円	11,742百万円
繰延税金資産合計	1,718百万円	2,214百万円
(繰延税金負債)		
吸収分割による引継土地	5,194百万円	4,919百万円
その他有価証券評価差額金	11,098百万円	6,579百万円
資産除去債務	353百万円	244百万円
繰延税金負債小計	16,647百万円	11,742百万円
繰延税金資産との相殺額	13,843百万円	11,742百万円
繰延税金負債合計	2,803百万円	百万円
繰延税金資産(負債)の純額	1,085百万円	2,214百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.4%	32.8%
(調整)		
繰延税金資産を認識しなかった一時 差異等	10.1%	0.5%
税率変更による修正	2.5%	1.4%
住民税均等割	0.2%	0.2%
交際費等永久に損金に算入されない 項目	0.0%	0.2%
その他	0.1%	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担 率	48.1%	34.8%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降に解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.1%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.7%、平成30年4月1日以降のものについては30.4%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が89百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が457百万円、その他有価証券評価差額金が368百万円それぞれ増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債が2,768百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	298円49銭	308円25銭
1株当たり当期純利益金額	18円74銭	20円94銭

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	大成建設(株)	7,910,000.000	5,885
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	10,627,050.000	5,542
		三井住友トラスト・ホールディングス(株)	14,473,085.000	4,770
		(株)みずほフィナンシャルグループ	21,090,819.000	3,545
		東京海上ホールディングス(株)	926,140.000	3,519
		ヒューリック(株)	2,955,500.000	3,180
		三井不動産(株)	982,000.000	2,757
		(株)松屋	2,411,000.000	2,495
		日本空港ビルデング(株)	580,800.000	2,323
		京成電鉄(株)	1,337,000.000	2,116
		その他(114銘柄)	16,445,237.560	14,499
		計	79,738,631.560	50,634

【債券】

銘柄			券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	満期保有 目的の債券	利付国債(1銘柄)	5	4
投資 有価証券	満期保有 目的の債券	利付国債(15銘柄)	394	387
計			399	392

【その他】

種類及び銘柄			投資口数(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(投資信託受益証券) 証券投資信託受益証券(2銘柄)	11,000,000	254
計			11,000,000	254

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
土地	534,816 [93,583]	*1 21,893	637 [246] (247)	556,073 [93,336]			556,073
建物	443,695	*2 14,832	3,745	454,782	218,654	15,019 (1,246)	236,128
構築物	555,072	*3 22,691	12,365	565,399	322,307	10,694 (73)	243,091
車両	272,643	5,725	3,541	274,827	231,616	8,213	43,210
機械・装置	87,094	3,092	2,496	87,689	68,439	3,855	19,250
工具・器具・備品	49,387	3,476	1,409	51,455	43,225	2,571 (5)	8,229
建設仮勘定	43,071	*4 75,952	78,439	40,585			40,585
有形固定資産計	1,985,782	147,665	102,634 (247)	2,030,813	884,243	40,354 (1,325)	1,146,569
無形固定資産							
商標権	61		1	59	27	5	32
借地権	9,367			9,367			9,367
ソフトウェア	9,041	3,005	1,670	10,376	3,898	1,588	6,477
その他	9,180	234	36	9,377	6,606	436 (6)	2,771
無形固定資産計	27,649	3,239	1,708	29,181	10,532	2,031 (6)	18,648
長期前払費用	350	1,263	53	1,560			1,560

(注) 1 「当期減少額」欄及び「当期償却額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2 []内は土地の再評価に関する法律(平成10年法律第34号)により行った事業用土地の再評価実施前の帳簿価格との差額であります。

3 「当期末減価償却累計額又は償却累計額」欄には、減損損失累計額が含まれております。

4 当期増加額もしくは減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

*1土地の増加	中央区銀座所在土地建物	19,703百万円
*2建物の増加	東武会館新館スパイス設備改修	2,634百万円
*3構築物の増加	伊勢崎駅付近高架化	9,307百万円
*4建設仮勘定の増加	中央区銀座所在土地建物	18,346百万円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,210	58		1 6	1,262
災害損失引当金		139			139
関係会社事業損失引当金	4,202	187		2 15	4,374

(注) 「当期減少額(その他)」欄の内訳は、次のとおりであります。

1 損失見込額の見直しに伴う取崩額	6百万円
2 損失見込額の見直しに伴う取崩額	15百万円

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取・買増 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
公告掲載方法	電子公告としております。ただし、やむを得ない事由により電子公告による公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載しております。 公告掲載URL http://www.tobu.co.jp/

株主に対する特典	<p>ご所有株式数に応じて、次のとおり優待券および電車優待乗車証を発行しております。</p> <p>1 基準</p> <p>(1) 1,000株以上ご所有の株主様に次の内容の優待券を発行しております。</p>																																																																															
	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; font-weight: normal;">発行枚数 (半年につき)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東武動物公園特別入園券 入園料無料</td> <td style="text-align: right;">3枚</td> </tr> <tr> <td>ライドバス優待割引券 500円割引</td> <td style="text-align: right;">3枚</td> </tr> <tr> <td>東武博物館特別入館券 入館料無料</td> <td style="text-align: right;">5枚</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ場優待割引券</td> <td style="text-align: right;">2枚</td> </tr> <tr> <td>東武藤が丘カントリー倶楽部</td> <td></td> </tr> <tr> <td>星の宮カントリー倶楽部</td> <td></td> </tr> <tr> <td>宮の森カントリー倶楽部</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1名につき 土・日・祝2,000円割引 平日1,000円割引</td> <td></td> </tr> <tr> <td>東武スポーツクラブ割引利用券</td> <td style="text-align: right;">3枚</td> </tr> <tr> <td>東武ワールドスクウェア優待割引券 入園料の割引</td> <td style="text-align: right;">5枚</td> </tr> <tr> <td>大人(中学生以上)1,000円割引</td> <td></td> </tr> <tr> <td>小人(4歳以上) 500円割引</td> <td></td> </tr> <tr> <td>東武百貨店(池袋・船橋・宇都宮・大田原・栃木市役所)</td> <td style="text-align: right;">8枚</td> </tr> <tr> <td>買物優待券</td> <td></td> </tr> <tr> <td>買物代金の割引 5%割引</td> <td></td> </tr> <tr> <td>東武トップツアーズ優待割引券 ツアー料金の割引</td> <td style="text-align: right;">2枚</td> </tr> <tr> <td>東武トップツアーズ主催ツアー 5%割引</td> <td></td> </tr> <tr> <td>他社主催ツアー 3%割引</td> <td></td> </tr> <tr> <td>日光アストリアホテル「龍頭乃湯・瀧乃湯・森乃精」</td> <td style="text-align: right;">4枚</td> </tr> <tr> <td>入浴優待割引券</td> <td></td> </tr> <tr> <td>大人(中学生以上)500円割引</td> <td></td> </tr> <tr> <td>小人(6歳以上) 200円割引</td> <td></td> </tr> <tr> <td>東武ホテルグループ優待割引券</td> <td style="text-align: right;">5枚</td> </tr> <tr> <td>宿泊正規料金の割引</td> <td></td> </tr> <tr> <td>シティホテル 30%割引</td> <td></td> </tr> <tr> <td>リゾートホテル 15%割引</td> <td></td> </tr> <tr> <td>飲食料金の割引</td> <td style="text-align: right;">5枚</td> </tr> <tr> <td>シティホテル 10%割引</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 上記優待券に加えて、次のとおり電車優待乗車証を発行しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; font-weight: normal;">発行枚数 (半年につき)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,000株以上... 1枚1乗車有効の電車全線優待乗車証(回数券式)</td> <td style="text-align: right;">2枚</td> </tr> <tr> <td>3,000株以上... "</td> <td style="text-align: right;">6枚</td> </tr> <tr> <td>5,000株以上... "</td> <td style="text-align: right;">10枚</td> </tr> <tr> <td>10,000株以上... "</td> <td style="text-align: right;">20枚</td> </tr> <tr> <td>15,000株以上... "</td> <td style="text-align: right;">30枚</td> </tr> <tr> <td>20,000株以上... "</td> <td style="text-align: right;">40枚</td> </tr> <tr> <td>25,000株以上... "</td> <td style="text-align: right;">50枚</td> </tr> <tr> <td>29,000株以上... 電車全線優待乗車証(定期券式)</td> <td style="text-align: right;">1枚</td> </tr> <tr> <td>58,000株以上... 電車全線優待乗車証(定期券式)</td> <td style="text-align: right;">1枚</td> </tr> <tr> <td>1枚1乗車有効の電車全線優待乗車証(回数券式)</td> <td style="text-align: right;">50枚</td> </tr> </tbody> </table> <p>5,000株以上29,000株未満の当社株式を3年間以上継続して保有している株主様に対し、上記の優待制度に加えて電車全線優待乗車証(回数券式)4枚を発行しております。</p> <p>29,000株以上の当社株式を3年間以上継続して保有している株主様に対し、上記の優待制度に加えて電車全線優待乗車証(回数券式)10枚を発行しております。</p> <p>2 資格確定日および有効期間</p> <p>資格確定3月31日...有効期間12月31日まで(6月発行分)</p> <p>資格確定9月30日...有効期間翌年6月30日まで(12月発行分)</p>		発行枚数 (半年につき)	東武動物公園特別入園券 入園料無料	3枚	ライドバス優待割引券 500円割引	3枚	東武博物館特別入館券 入館料無料	5枚	ゴルフ場優待割引券	2枚	東武藤が丘カントリー倶楽部		星の宮カントリー倶楽部		宮の森カントリー倶楽部		1名につき 土・日・祝2,000円割引 平日1,000円割引		東武スポーツクラブ割引利用券	3枚	東武ワールドスクウェア優待割引券 入園料の割引	5枚	大人(中学生以上)1,000円割引		小人(4歳以上) 500円割引		東武百貨店(池袋・船橋・宇都宮・大田原・栃木市役所)	8枚	買物優待券		買物代金の割引 5%割引		東武トップツアーズ優待割引券 ツアー料金の割引	2枚	東武トップツアーズ主催ツアー 5%割引		他社主催ツアー 3%割引		日光アストリアホテル「龍頭乃湯・瀧乃湯・森乃精」	4枚	入浴優待割引券		大人(中学生以上)500円割引		小人(6歳以上) 200円割引		東武ホテルグループ優待割引券	5枚	宿泊正規料金の割引		シティホテル 30%割引		リゾートホテル 15%割引		飲食料金の割引	5枚	シティホテル 10%割引			発行枚数 (半年につき)	1,000株以上... 1枚1乗車有効の電車全線優待乗車証(回数券式)	2枚	3,000株以上... "	6枚	5,000株以上... "	10枚	10,000株以上... "	20枚	15,000株以上... "	30枚	20,000株以上... "	40枚	25,000株以上... "	50枚	29,000株以上... 電車全線優待乗車証(定期券式)	1枚	58,000株以上... 電車全線優待乗車証(定期券式)	1枚	1枚1乗車有効の電車全線優待乗車証(回数券式)
	発行枚数 (半年につき)																																																																															
東武動物公園特別入園券 入園料無料	3枚																																																																															
ライドバス優待割引券 500円割引	3枚																																																																															
東武博物館特別入館券 入館料無料	5枚																																																																															
ゴルフ場優待割引券	2枚																																																																															
東武藤が丘カントリー倶楽部																																																																																
星の宮カントリー倶楽部																																																																																
宮の森カントリー倶楽部																																																																																
1名につき 土・日・祝2,000円割引 平日1,000円割引																																																																																
東武スポーツクラブ割引利用券	3枚																																																																															
東武ワールドスクウェア優待割引券 入園料の割引	5枚																																																																															
大人(中学生以上)1,000円割引																																																																																
小人(4歳以上) 500円割引																																																																																
東武百貨店(池袋・船橋・宇都宮・大田原・栃木市役所)	8枚																																																																															
買物優待券																																																																																
買物代金の割引 5%割引																																																																																
東武トップツアーズ優待割引券 ツアー料金の割引	2枚																																																																															
東武トップツアーズ主催ツアー 5%割引																																																																																
他社主催ツアー 3%割引																																																																																
日光アストリアホテル「龍頭乃湯・瀧乃湯・森乃精」	4枚																																																																															
入浴優待割引券																																																																																
大人(中学生以上)500円割引																																																																																
小人(6歳以上) 200円割引																																																																																
東武ホテルグループ優待割引券	5枚																																																																															
宿泊正規料金の割引																																																																																
シティホテル 30%割引																																																																																
リゾートホテル 15%割引																																																																																
飲食料金の割引	5枚																																																																															
シティホテル 10%割引																																																																																
	発行枚数 (半年につき)																																																																															
1,000株以上... 1枚1乗車有効の電車全線優待乗車証(回数券式)	2枚																																																																															
3,000株以上... "	6枚																																																																															
5,000株以上... "	10枚																																																																															
10,000株以上... "	20枚																																																																															
15,000株以上... "	30枚																																																																															
20,000株以上... "	40枚																																																																															
25,000株以上... "	50枚																																																																															
29,000株以上... 電車全線優待乗車証(定期券式)	1枚																																																																															
58,000株以上... 電車全線優待乗車証(定期券式)	1枚																																																																															
1枚1乗車有効の電車全線優待乗車証(回数券式)	50枚																																																																															

(注) 当社の単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 3 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 4 単元未満株式の売渡請求をすることができる権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 発行登録書（普通社債）

平成27年7月1日関東財務局長に提出。

(2) 発行登録書（新株予約権証券）

平成27年7月1日関東財務局長に提出。

(3) 発行登録追補書類（普通社債）

平成27年9月11日関東財務局長に提出。

平成28年1月8日関東財務局長に提出。

(4) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第195期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日） 平成27年6月26日関東財務局長に提出。

(5) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第195期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日） 平成27年6月26日関東財務局長に提出。

(6) 四半期報告書及び確認書

第196期第1四半期（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日） 平成27年8月13日関東財務局長に提出。

第196期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日） 平成27年11月13日関東財務局長に提出。

第196期第3四半期（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日） 平成28年2月12日関東財務局長に提出。

(7) 臨時報告書

平成27年7月1日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月29日

東武鉄道株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柳	澤	秀	樹
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	細	矢		聡
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	富	樫	高	宏

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東武鉄道株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東武鉄道株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東武鉄道株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、東武鉄道株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月29日

東武鉄道株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳 澤 秀 樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 細 矢 聡

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 富 樫 高 宏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東武鉄道株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第196期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東武鉄道株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。